



Think Automation and beyond...

Integrated Report
IDEC Report 2022

編集方針

IDEC Report 2022は、バリューレポーティング財団(VRF)が提唱する「国際統合報告フレームワーク」や、経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参照し、統合報告書として初めて発行しました。



業績や経営戦略などの財務情報に加え、ESGなど見えない資産である非財務情報を体系的にまとめることで、企業価値向上のプロセスや、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを、ステークホルダーの皆さまに統合的にご理解いただけるよう編集しています。

■ 対象期間

2021年度
(2021年4月1日～2022年3月31日)

■ 対象範囲

IDEC株式会社およびIDECグループ各社
(連結子会社35社)

■ 発行時期

2022年6月

■ 将来見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている計画、予想、戦略などは、資料作成時点で入手可能な情報に基づいており、リスクや不確定な要素を含んでいます。実際の業績は、今後の経済情勢や事業環境などにより、本レポートの記載と異なる可能性があります。

目次

イントロダクション

At a Glance	02
パーパス	03
IDECグループの歴史	04

価値創造ストーリー

価値創造プロセス	05
IDECが大切にしている6つの資本	06
マテリアリティ	07
CEO Message	09
新中期経営計画	12

事業

事業紹介	19
特集	21
スイッチ事業	23
インダストリアル コンポーネンツ事業	24
オートメーション/ センシング事業	25
安全・防爆事業	26
システム事業	27
事業を通じた 社会への貢献	28

価値創造基盤

サステナビリティへの 取り組み	29
環境	31
社会	37
ガバナンス	39
安全	50
品質	52

データ

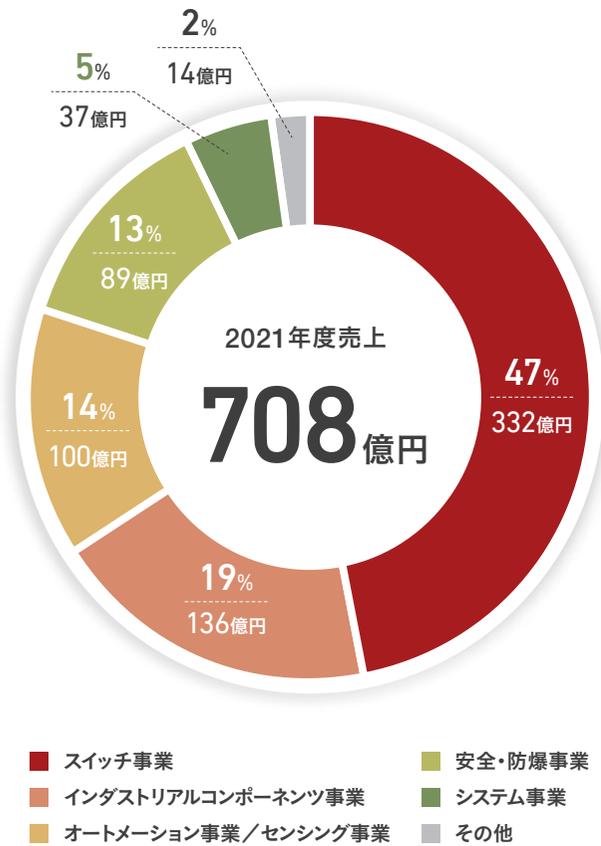
非財務データ	53
11年間の主要財務・ 非財務データ推移	54
連結損益計算書及び 連結包括利益計算書	55
連結貸借対照表	56
連結キャッシュ・フロー 計算書	57
会社概要	58

At a Glance

HMIをベースとした製品展開

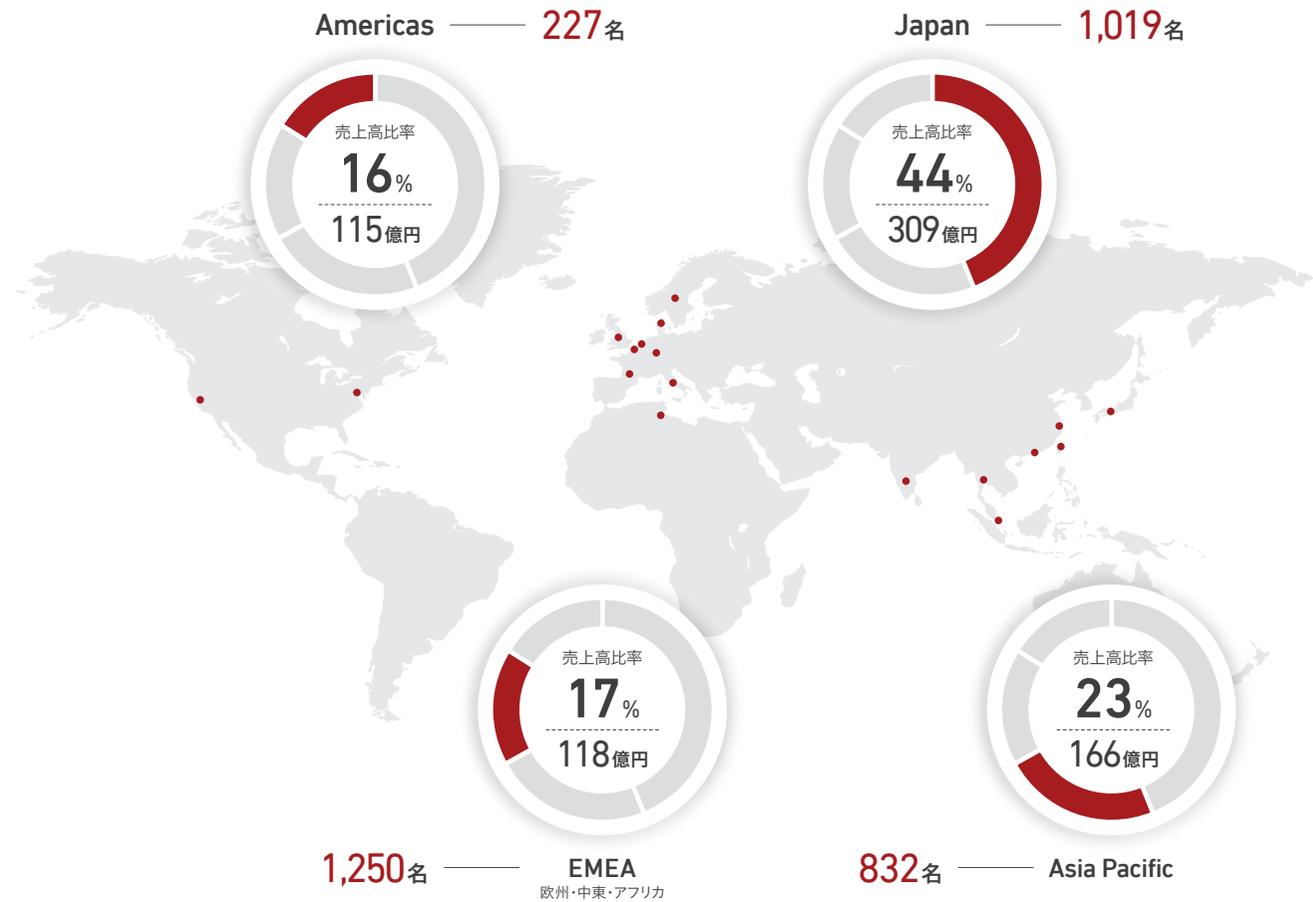
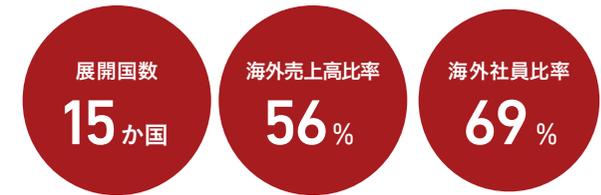
人と機械をつなぐHMI(Human-Machine Interface)分野のリーディングカンパニーとして、多様な製品やソリューションを提供することで、安全・安心・ウェルビーイング*の実現に貢献しています。

※ ウェルビーイング:個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念



幅広いグローバルネットワーク (2021年度)

市場・業界ニーズにマッチした、最適なコンポーネンツ、ソリューション、サービスを提供できる開発・生産・販売体制を整備することで、グローバルで揺るぎない地位の確立を目指します。



パーパス (存在意義)

人と機械の最適環境を創造し、
世界中の人々の安全・安心・ウェルビーイングを実現すること。
それが、IDECグループのパーパスです。

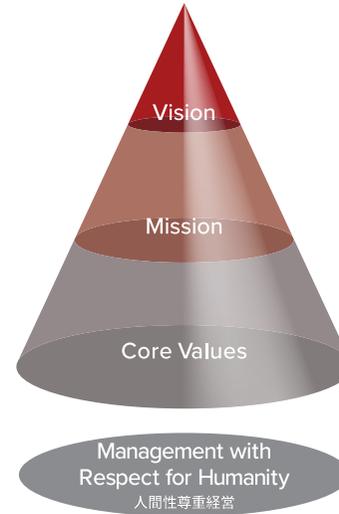


IDECは1945年に和泉商会として創業して以来、機械の操作スイッチをはじめとする制御機器開発で培ってきたコア技術を活用し、工場などの製造現場やくらしの身近なシーンを、「より安全に、そして快適にすることで社会に貢献したい」という想いで、多様な製品やサービスを提供してきました。

そのために、人はミスを犯すもの・機械は故障するものという前提で、不測の事態でも

「人の命を守る」ことができる製品を開発することで、誰もが安全かつ健康で、幸せに、生き生きと暮らすことができる社会の実現を目指しています。

私たちが創業以来貫いてきたこの想いを、世界へ、そして次の100周年へとつなげていくために、新たな時代に求められる新しい価値を創造していきます。



The IDEC Way

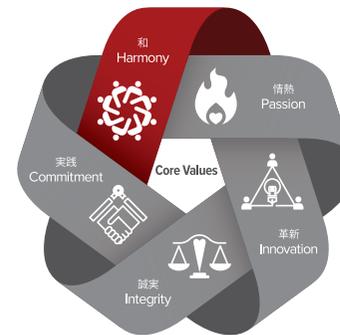
IDECグループは、真のグローバル企業を目指していくための新しい理念として、『The IDEC Way』を制定しました。

Vision ————— 私たちが目指す未来
Pioneer the new norm for a safer and sustainable world.
いつも、ずっと、みんなに新しい安心を

Mission ————— 私たちの使命
To create the optimum environment for humans and machines.
人と機械の最適環境を創造

Core Values ————— 私たちが共有するべき価値観

Core Values



Harmony 和

ビジョン実現のために
全てのステークホルダーと協調する。



Passion 情熱

常に情熱と誇りを持って、
楽しく最高のパフォーマンスを追求する。



Innovation 革新

お互いの個性を活かし、失敗を恐れず
挑戦することで、進化し続ける。



Integrity 誠実

何事にも真摯に向き合い、誠実・公正に
行動することで、信頼される存在であり続ける。



Commitment 実践

オーナーシップを持ち、スピーディーかつ
効率的にそれぞれの役割を遂行する。

|| IDECグループの歴史

100周年、さらにその先の未来に向けて
グローバルな社会課題の解決に挑戦していきます。

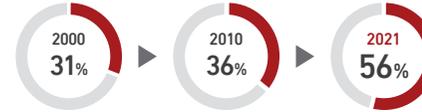
変わらないこと

人と機械をつなぐ製品の
開発による安全・安心・
ウェルビーイングの実現

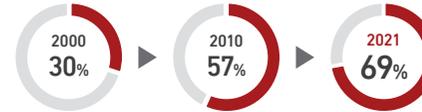
変えてきたこと

時代に合わせた
製品戦略・地域展開

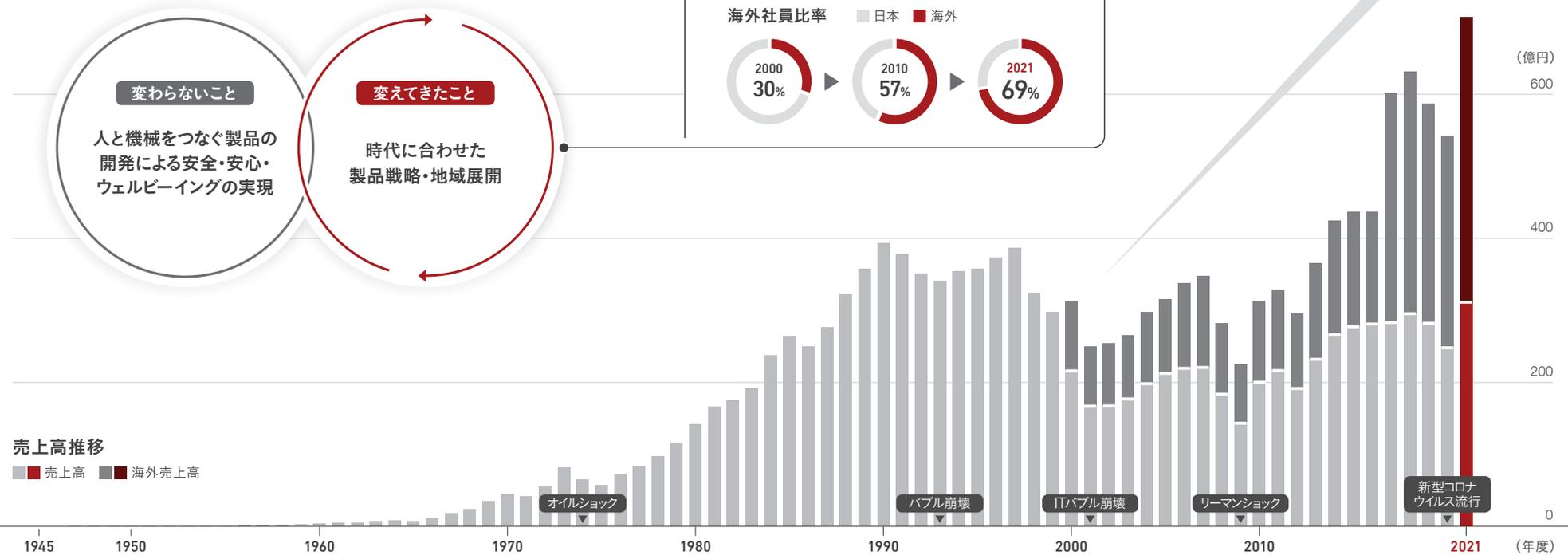
海外売上高比率 ■ 日本 ■ 海外



海外社員比率 ■ 日本 ■ 海外



グローバルビジネスの
さらなる拡大へ



戦後復興のものを支える

創業当時は電気器具の小売、販売を行っていましたが、機械設備などに欠かせない開閉器が不足していたことから高品質の開閉器を開発し、ロングセラー製品となりました。繊維・化学工場、石油コンビナートなどで活躍する防爆開閉器とともに、戦後復興のものを支えました。



SB形金属箱開閉器

制御機器の総合メーカーとして自動化・機械化に貢献

高度経済成長にともない、制御機器の総合メーカーへと転換。工場設備の自動化・機械化の進展により、電子システム製品分野にも進出しました。

企業規模の拡大と量産化に対応するため、海外に生産・販売拠点を設立し、業績は拡大を続け、1990年には東証一部に上場を果たしました。

「人と機械の最適環境」を創造

ものづくりの現場は人と機械が共存する環境が主流となり、安全性や生産性に配慮した設備のニーズに応える製品として、国内初の安全スイッチやイネーブルスイッチなどを開発しました。また、主力工場に多品種変量生産を実現するロボット制御セル生産システムを導入し、自動化・省力化を推進しました。

グローバルな社会課題の解決に挑戦

創業60周年を迎えた2005年に、「IDEC」へと社名を変更しました。2017年にはフランスのAPEM社を買収し、グローバルビジネスの拡大を進めるとともに、社会課題の解決に貢献する新規事業にも取り組むなど、真のグローバル企業となるための変革と挑戦を続けることで、持続的な成長を実現していきます。

価値創造プロセス

IDECグループでは『The IDEC Way』実現のため、事業活動を通じてマテリアリティである、「制御技術を活用した生産性向上」、「安全・安心および健康で豊かな生活の追求・実現」、「気候変動への対応」に取り組むことで、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上を実現していきます。



|| IDECが大切にしている6つの資本

創業以来積み上げてきた資本が、IDECグループが今後さらに成長し、企業価値を向上していくための原資となります。環境変化に柔軟に対応しながら、これらの資本の充実を図り有効活用することで、持続的な成長を実現していきます。



自己資本比率 **51%** 営業CF **97**億円

財務資本 持続的な成長の基盤

▶ P.17

IDECグループでは、営業活動を通じて約97億円のキャッシュを生み出しています。グローバルな事業活動を通じて創出したキャッシュを、設備や研究開発のための投資、株主還元などに投入することで、持続的な成長や企業価値向上の実現を目指しています。



連結社員数 **3,328**名 海外社員比率 **69%**

人的資本 人材の多様性から生み出される新たな発想

▶ P.37-38

性別・年齢・国籍・文化・ライフスタイルなどの多様性を尊重した、働きやすい職場環境づくりを行っています。創業時から続く「人間性尊重経営」のもと、さまざまな個性や価値観を持つ社員一人ひとりが能力を十分に発揮できる、企業風土の醸成に取り組んでいます。



設備投資額 **25**億円 生産拠点 **19**箇所
日本: 6箇所 / 海外: 13箇所

製造資本 付加価値のさらなる向上

創業以来培ってきたHMI、安全に関する知見を活かし、高品質・高信頼性の製品をグローバルに提供しています。また、金型や生産設備を自社の生産技術で企画・開発することで、品質や生産効率の向上、自動化を推進しています。



グローバル拠点 **49**箇所 代理店数 **589**社
日本: 10箇所 / 海外: 39箇所 日本: 89社 / 海外: 500社

社会関係資本 強固なパートナーシップの構築

大きく変動するグローバル市場で事業活動を行っていくためには、お客さま、お取引先さま、地域社会の皆さまといった、幅広いステークホルダーの皆さまとの信頼関係が必要不可欠です。ステークホルダーの皆さまと共に発展・成長し続けられる関係を、グローバルに構築しています。



研究開発費 **26**億円 安全に関する資格取得者数 **652**名※1

知的資本 競争力強化の源泉となる技術・ノウハウ・知的財産

▶ P.50-51

売上高研究開発費比率4~5%台を基準に、さまざまな技術開発を推進するとともに、共同開発パートナーとの協業なども積極的に行っています。また、国際標準化活動の推進に加え、国際安全規格に基づいた安全なものづくりや安全コンサルティングを行うため、セーフティアセッサ資格などの取得を積極的に推進しています。



CO₂排出量※2 **4,420**t-CO₂ 新製品に占める環境配慮強化型製品 **56%**

自然資本 地球環境の持続可能性を目指す

▶ P.31-36

気候変動への対応は、地球規模での最重要課題となっていることから、事業活動を通じた環境負荷低減を図っています。また、省エネ性向上・省資源・省スペース・長寿命化といった独自基準をベースとした、環境に配慮した製品の開発にも注力しています。

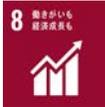
※1 セーフティアセッサ、セーフティベーシックアセッサ、ロボットセーフティアセッサ、セーフティオフィサの資格を持つ社員数

※2 IDEC単体

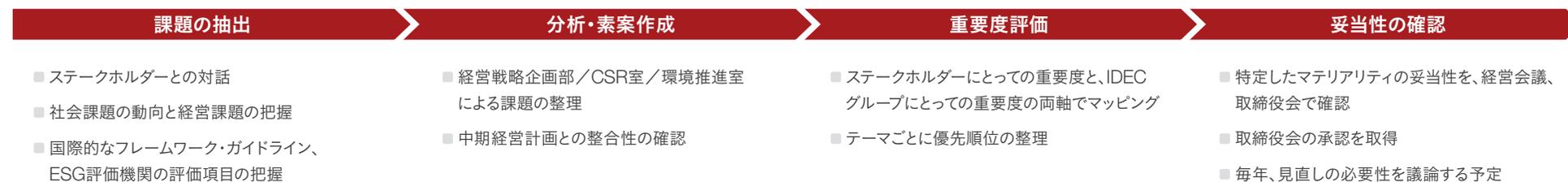
(2021年度実績)

マテリアリティ

2022年度からの新中期経営計画(P.12-18)の策定に合わせて、マテリアリティ(重点的に取り組むべき課題)の特定を行いました。IDECグループは、人と機械の最適環境を創造し、世界中の人々の安全・安心・ウェルビーイングを実現することをパーパスとしており、その実現と持続可能な社会を目指して、事業を通じたさまざまな社会課題の解決に貢献しています。

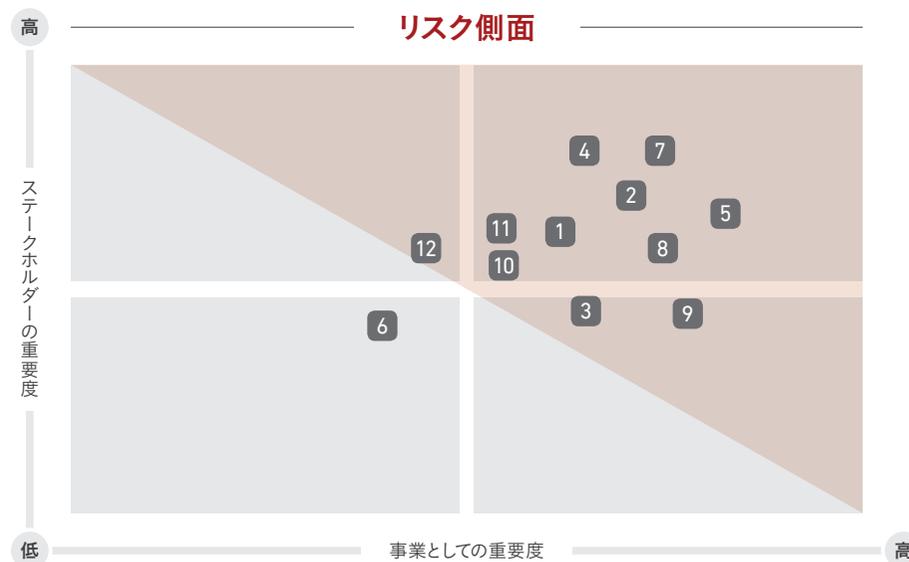
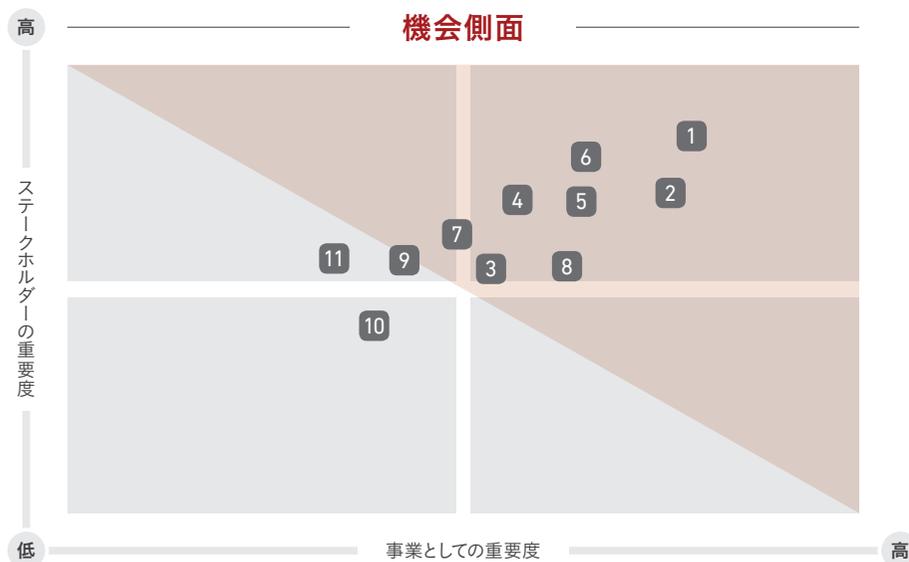
マテリアリティ	2030年に目指す姿	関連するSDGs
 <p>生産性向上 制御技術を活用した生産性向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> 創業以来、IDECグループが培った制御技術、製品、システムソリューションの提供を通して、自社および世界中の顧客・社会の生産性、効率性の向上に貢献 	 
 <p>安全・安心・ウェルビーイング 安全・安心および健康で豊かな生活の追求・実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> 人と機械の最適環境の実現を通じた、安全で快適な環境づくりと、健康で豊かな生活の実現 人間性尊重、ディーセント・ワーク促進によるウェルビーイングの実現 技術開発・人材育成・マネジメント・社会ルール形成による安全性と生産性、ウェルビーイングの向上 	    
 <p>気候変動 気候変動への対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> IDECグループの技術、製品を活用した顧客・社会の環境負荷低減への貢献 自社における再生可能エネルギー活用などによるCO₂排出量の削減 	   

マテリアリティ選定プロセス



マテリアリティ

2030年を見据えて、さまざまな社会課題の中から機会とリスクの両側面から評価し、ステークホルダーにとっての重要度と、IDECグループにとっての重要度の両軸でマッピングを行いました。その中から、持続可能な社会実現のために特に重要度が高いテーマとして、「生産性向上」、「安全・安心・ウェルビーイング」、「気候変動」の3つを選定しています。今後は、それぞれの項目のマテリアリティを全社で共有し、2030年に目指す姿を実現するためにKPIを設定することで、具体的な取り組みを推進していく予定です。



カテゴリ	No.	機会事象
生産性向上	1	制御技術・製品の提供による顧客の生産性、効率性の向上
	2	ソリューション提供による顧客の生産性、効率性の向上
	3	IoT機器導入促進による知見の蓄積、サービス展開
ウェルビーイング	4	制御機器・安全機器および各種システムの提供による安全で健康的な労働環境の整備
	5	業務プロセスの効率化、省力化による労働時間の抑制
安全・安心	6	安全機器の提供による労働災害の低減
	7	安全コンサル、セミナーによる意識醸成、安全対策促進
気候変動	8	環境負荷が低いものづくりによる競争力向上
	9	再生可能エネルギーなど環境分野の事業拡大
横断課題	10	環境配慮を前提とした企業文化の醸成
	11	投資家とのESGリレーションの向上

カテゴリ	No.	リスク事象
生産性向上	1	技術革新、環境変化、顧客ニーズへの対応不足による競争力の低下
	2	品質、納期トラブルによる顧客満足度の低下
ウェルビーイング	3	ハラスメントや長時間労働などによる職場環境の悪化、社員の心身健康不安
	4	製品・サービスに関連した事故による人身、社会への危険
安全・安心	5	検査、規格認証、許認可に対する不正、虚偽の発生
	6	汚染や健康被害に繋がる物質による社会不安、操業・製品出荷への影響
気候変動	7	エネルギー高騰・原材料不足によるコスト、供給の不安定化
	8	異常気象、自然災害によるサプライチェーンの寸断、事業の中断
横断課題	9	グローバルサプライチェーン上のCSR、コンプライアンス違反、ガバナンス不足による社会的信用の低下
	10	情報セキュリティ事故や法令コンプライアンス違反、リスクマネジメント不足などによる社会的信用の失墜
	11	社員のダイバーシティや自律性の低下
	12	人権に関わる法規制や規律違反などによる、社員エンゲージメントや社会的信用の低下



代表取締役会長兼社長

船木 俊之

Toshi K. Funaki

CEO Message

ソリューション提案の強化によりカスタマーサクセスを実現し、社会全体の安全・安心の追究とウェルビーイングの向上を目指します。

依然として続く新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、これまでも増して、人々の働き方やライフスタイルの変化のスピードは加速しています。またサステナビリティの観点では、地球規模での気候変動への対応も進んでおり、事業活動を通じた社会課題の解決が重要な経営課題となっております。

人と機械の最適環境を創造し、世界中の人々の安全・安心・ウェルビーイングを実現すること。これは創業以来変わることのない、私たちの想いです。IDECは、誰もが健康で、幸せに、生き生きと暮らすことのできる社会を実現するための取り組みを推進しております。

変化し続ける事業環境に対応するための新たな変革への挑戦

IDECグループでは、さらに加速する環境変化に対応するためのさまざまな取り組みを推進しております。DX(デジタルトランスフォーメーション)や業務改革の推進により、働く環境の変化に合わせて、リモートワーク、裁量労働の導入といった、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方を前提とした制度の見直しを行っております。

2020年からは、グローバルな情報発信基地の役割を担うスタジオを本社内に設置し、動画制作に加え、製品販促のための情報配信や、オンラインセミナー・説明会の実施などを推進してまいりました。同時に、グローバルでのデジタルマーケティング導入や、業務プロセスの自動化などによる、サービスレベルの向上や業務効率化を積極的に行っております。

またコロナ禍において、自動化や省人化、非接触、遠隔監視・

操作といったキーワードが注目を集めており、働く人々の安全・安心・ウェルビーイング向上のための需要も高まっております。こういったニーズを踏まえた新製品の開発を推進するとともに、ソリューション提案を強化するための組織として、2022年4月に技術営業部を立ち上げました。

これまでの売上は、制御用操作スイッチをはじめとする各種コンポーネンツが中心でした。今後は、既存の販売網を活用することでコンポーネンツビジネスを強化しつつ、IDECグループが最も強みを持つHMIや安全をコアとしたソリューション提案に注力することで、お客さまの課題を解決し、カスタマーサクセスを実現できる体制づくりを行ってまいります。

特に、工作機械や自動車、ロボット、AGV(無人搬送車)・AMR(自律走行搬送ロボット)といった、これまでのノウハウや販路を活かすことができ、グローバルでの市場成長が見込める業界を中心に、売上拡大を図ってまいります。

2021年度※の事業概況

世界でコロナ禍からの経済正常化が急速に進み、主要顧客である製造業の設備投資需要が、予想を遥かに超える高い水準となりました。IDECグループが事業を展開している日本、米州、EMEA、アジア・パシフィックの全地域においても、自動車、工作機械、半導体、ロボットといった各業界の需要が大幅に回復いたしました。また、米州やEMEAでは、コロナ禍をきっかけとした医療業界向けの新しい受注なども増加いたしました。下期に、半導体関連の電子部品の調達不足や物流面の影響があったものの、主力のスイッチ事業を中心に全製品群が好調に推移した結果、売上、受注ともに過去最高額を更新いたしました。売上高は708億円(前年度比31.1%増)、受注高は945億円(前年度比63.2%増)となりました。

また、プロダクトミックスや製品価格の見直しなどにより、売上高総利益率の改善を図るとともに、生産・販売・物流拠点の再編、デジタル化推進など構造改革による固定費低減などにより、販売管理費の大幅な削減を実現いたしました。これらの結果、利益についても過去最高を記録し、営業利益97億円(前年度比139.3%増)、営業利益率は13.7%となりました。

※ 2021年度：2021年4月～2022年3月までの期間です。

安全・安心・ウェルビーイングを 追究・実現するための4つの基本戦略

人と機械の最適環境を創造し、世界中の人々の、安全・安心・ウェルビーイングを実現するため、IDECグループでは成長戦略の推進、収益性の向上、経営基盤の強化、ESGの取り組み強化、という4つの基本戦略に基づいた取り組みを推進しております。

成長戦略の一環として、さまざまな業界のリーディングカンパニーとのコラボレーションによる、新製品開発や

販売網の拡大を図っております。2021年には、アルプスアルパイン株式会社との合併会社となる、「IDEC ALPS Technologies株式会社」を設立いたしました。両社のHMI・センシング技術、ノウハウを活かした今までにない製品開発を推進しており、2022年度中の発売を予定しております。また、世界で初めて電動アシストホイールと、AGV・AMRに搭載される安全自律走行ホイールを開発した、フランスのez-Wheel社とのパートナーシップ契約を2022年に締結いたしました。今後は、これら新製品を含めた各コンポーネントの販売強化に加え、お客さまごとに異なる多様なニーズや課題にお応えする、最適なシステムソリューションを戦略的に展開してまいります。

収益性の向上については、グローバル拠点やサプライチェーンの再編に加え、製品の統廃合や製品価格の適性化、新技術を活用した新製品比率の向上などを図っております。また、急拡大した受注に対応するため、国内外の生産拠点に新たな自動化設備を導入し、効率化を図ることで、生産キャパシティの拡大を推進しております。

経営基盤の強化としては、スタジオを活用したデジタルコンテンツの拡充や、基幹システムの見直し、営業支援・人事システムの刷新などによる、効率化と全社最適化を図っております。



デジタルコンテンツを活用し、2022年に出展したオンライン展示会

全ての人々の ウェルビーイング向上を目指して

企業経営は、これまでの売上高や利益、規模の拡大を求めていた時代から、持続可能な社会を実現するために、社会的責任や環境、働く人々の安全・健康・ウェルビーイングを考慮していく時代へと変化しております。健康経営から幸福経営、またはウェルビーイング経営を実現する企業こそが、真に価値ある企業として認められると言っても過言ではありません。

ウェルビーイング向上のための第一歩は、社員の安全の確保です。職場におけるケガや病気などの災害には全て原因があり、その原因を取り除くことで災害の発生を未然に防ぐ予防文化の構築が必要不可欠です。

IDECグループは、創業当時より人の命を守る製品や、仕事を効率的・合理的に革新でき、職場の安全・安心を実現するさまざまな制御機器を提供することで、グローバル社会での安全で快適な環境づくりに貢献してまいりました。

今後も、人と機械の最適環境を創造することで、自社で働く人々のウェルビーイングはもちろんのこと、社会全体のウェルビーイング向上を目指した取り組みを推進してまいります。



出典：WHO. Towards developing WHO's agenda on well-being. Page 16, 2021.
Available from:
<https://apps.who.int/iris/rest/bitstreams/1398270/retrieve>

持続可能な社会と企業価値向上の実現に向けたサステナビリティ対応の強化

2015年に採択されたパリ協定の実現に向けて、2050年までのカーボンニュートラルを目指した取り組みがグローバルで進んでおりますが、企業が持続的に成長していくためには、気候変動をはじめとする社会課題の解決を事業につなげ、社会に貢献することが重要と考えております。IDECグループでは、事業活動を通じた課題の解決により、持続可能な開発目標(SDGs)を達成していくためのさまざまな取り組みを行っております。2009年から国連グローバル・コンパクトに加盟し、10原則に基づいた活動を推進しており、2018年にはCSR委員会を立ち上げ、環境、社会、ガバナンス、安全、品質を重点分野と定め、継続的な活動を推進しております。



また『The IDEC Way』のもと、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けた取り組みを加速させるために、新中期経営計画の策定に合わせて、重点的に取り組むべき課題であるマテリアリティの特定を行いました。気候変動など社会課題が与える影響が大きくなっていることを踏まえて、「気候変動への対応」もマテリアリティとして選定しており、2030年の目指す姿を実現するための取り組みを推進しております。

環境対応をより強化するため、2021年に環境推進室を新設し、常務執行役員を環境担当として任命するとともに、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明いたしました。2021年から2022年にかけて、TCFDのガイダンスに沿って気候関連リスクと機会のシナリオ分析などを進めてまいりましたが、この度TCFD提言に基づいて情報を開示することとなりました。また、2024年度までに2019年度比でCO₂排出量を24%削減し、新製品発売に占める環境配慮強化型製品の比率を60%とする目標も掲げております。

ワークをグローバルに推進することで、IDECグループ社員のウェルビーイングを向上してエンployeeサクセスを実現し、エンployeeサクセスが最終的にはカスタマーサクセスとなるような好循環を実現していきたいと考えております。

ガバナンス面では、新たな市場区分であるプライム市場に期待されるより高いガバナンス水準に応えるため、改訂ガバナンスコードに対応して「IDECコーポレートガバナンス・ポリシー」を制定・公開し、さらなるガバナンスの強化を図っております。2021年4月には社外取締役が過半数を占める、任意の指名委員会を取締役会の諮問機関として設置しており、取締役候補者の指名、次世代の経営幹部候補者の育成計画を客観性・独立性をもって決定する体制を整えました。また、取締役会のさらなる実効性向上に向けて、2021年度からは第三者機関による実効性評価を実施し、客観的な評価から改善課題を洗い出すなど、常に透明性と効率性を重視した経営を行っております。

サステナビリティへの取り組み ▶ P.29-52



社会面では、ディーセント・ワークを積極的に推進しており、性別や国籍などを問わず、多様な人材が活躍できる働きやすい職場環境づくりや、過重労働の予防などを推進しております。人材の育成にも力を入れており、エンゲージメントサーベイ(従業員意識調査)の結果を踏まえて、2022年度より新人事制度を導入いたしました。新制度のもと、キャリアプランの明確化や、社員の働きがい、モチベーションの向上、専門性を持った人材の育成などを推進しております。ディーセント・

社会からの評価

これまでのESGの取り組みを評価いただき、2021年と2022年にSOMPOアセットマネジメントの「SOMPOサステナビリティ・インデックス」、2022年に英国FTSE Russellの「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されております。



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

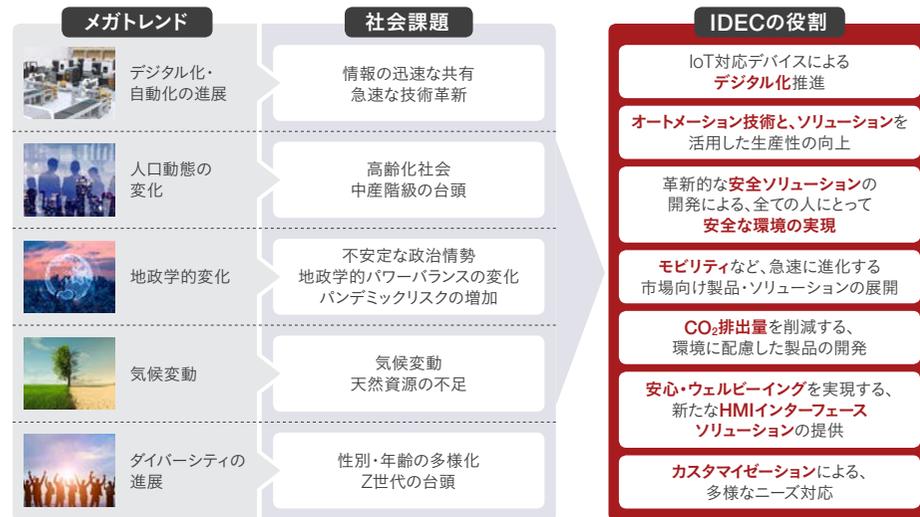
|| 新中期経営計画 2022年度～2024年度

PASSION FOR YOUR SUCCESS

近年世界では、デジタル化・自動化の進展、人口動態の変化や気候変動などによる社会構造・環境の変化、VUCA*と呼ばれる、変動性が高く予想が難しい複雑化した社会への転換などがメガトレンドとなっています。また高齢化社会や地球温暖化、急速な技術革新の進展などが社会課題となっており、こういった課題への対応がグローバル企業として求められています。

IDECグループでは2017年に中期経営計画を公表しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大などの影響により事業環境が大きく変化したため、現在のメガトレンドや社会課題などを踏まえて計画の見直しを行い、2024年度を最終年度とする新中期経営計画を2022年5月に発表しました。新たなスローガン「PASSION FOR YOUR SUCCESS」を掲げ、長年培ってきた制御技術をベースに、自動化・無人化・省力化需要や、安全・安心・ウェルビーイング意識の向上をはじめとする注力分野に対応した取り組みを推進することで、社会課題の解決に貢献し、持続的な成長とカスタマーサクセスの実現を目指しています。

* VUCA: Volatility (変動性)、Uncertainty (不確実性)、Complexity (複雑性)、Ambiguity (曖昧性) の4つの頭文字をとった言葉



注力業界にターゲットを絞った市場戦略の推進

新中期経営計画ではメガトレンドを踏まえて、注力する8つの業界の中でも、特にグローバルで大きな成長が期待できるAGV・AMRやロボット、安定的な拡大が見込まれる自動車、工作機械といった業界に注力した取り組みを推進していきます。AGV・AMRは、市場規模がまだそれほど大きくないものの、今後20～30%の年平均成長率が見込まれており、ロボットについても年6～7%の成長が期待できると考えています。



AGV・AMR



ロボット



自動車



工作機械



エレベータ



半導体



特殊車両



食品機械

今後これらの市場で売上を拡大していくためには、既存のコンポーネント販売だけでなく、業界ニーズを踏まえた新製品開発に加え、ソリューション販売の強化が必要不可欠となることから、日本や米州、EMEAなどの成熟市場において、各業界に最適な製品をパッケージ化するなど、課題解決型のソリューション提案による競争力強化を図ります。また日本においては、販売チャネルの再編・強化や、APEM製品の売上拡大に向けた体制づくりを推進します。米州ではPLCなどオートメーション製品の強化、EMEAではAPEM社のネットワークを活用したIDEC製品の売上拡大などに取り組んでいきます。中国やインドなどの成長市場においては、さらなるプレゼンス向上による事業拡大を推進します。特に大きな成長が見込める中国では、組織改革を推進するとともに、現地ニーズに基づく製品開発や現地生産などによる地産地消を加速し、高効率な販売を可能にするソリューション営業体制の整備などにも取り組んでいきます。

|| 新中期経営計画

2022年度～2024年度

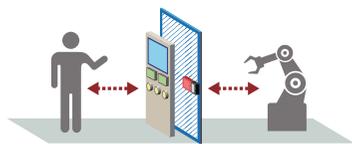
**新たなコンセプト「HMI-X」の推進により、お客さまの課題を解決する
最適なコンポーネンツ・ソリューションを提供し、人と機械の最適環境を創造します。**

事業領域は「Interface」から「Interaction」、
そして「Optimal Environment」の実現へ

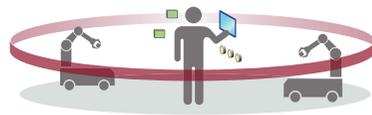
IDECは創業当時から、人と機械をつなぐHMI (Human-Machine Interface) のリーディングカンパニーとして、グローバルに事業を拡大してきました。しかし時代の変化にともない、ものづくりの現場や生活のさまざまなシーンにおいて、制御用操作スイッチやプログラマブル表示器をはじめとする、人と機械の接点となる「Interface」だけでなく、IoTの進展などにより、人と機械、機械と機械などが相互にネットワークでつながる「Interaction」へと事業領域が広がってきました。そして今後は、ネットワークでつながった機械装置に加え、人と機械が共存する空間も含めた、環境を最適化 (Optimal Environment) することで、人々の安全・安心・ウェルビーイングを実現するための需要が高まってくるものと考えられます。

こういった背景を踏まえて、これまで培ってきた安全DNAを活かし、今までのHMIの考え方をさらに進化させた、人を中心とするHMI-X [Transformation]をIDECグループの新たなコンセプトとして推進していきます。これにより、IDECグループのパーパスである人と機械の最適環境を創造し、世界中の人々の安全・安心・ウェルビーイングを実現することを目指しています。

人と機械が協働していく環境変化の中で、よりインタラクティブな制御により最適な環境を実現



人と機械が隔離された環境での制御



人と機械が協働する環境での制御

HMI-X [Transformation]



|| 新中期経営計画

2022年度～2024年度

収益性の高いスイッチ事業、グローバルで成長が期待できる安全事業を強化

IDECはHMI製品を主力とする制御機器の総合メーカーとして、売上高の約50%を占める制御用操作スイッチで国内トップシェアを保有し、世界シェアでも第3位の水準となっているほか、創業当時から安全関連機器にも注力しています。2024年度の計画達成に向けては、現在IDECが強みを持ち、収益性の高いスイッチ事業と、グローバルで成長が期待できる安全事業のさらなる強化を推進していきます。

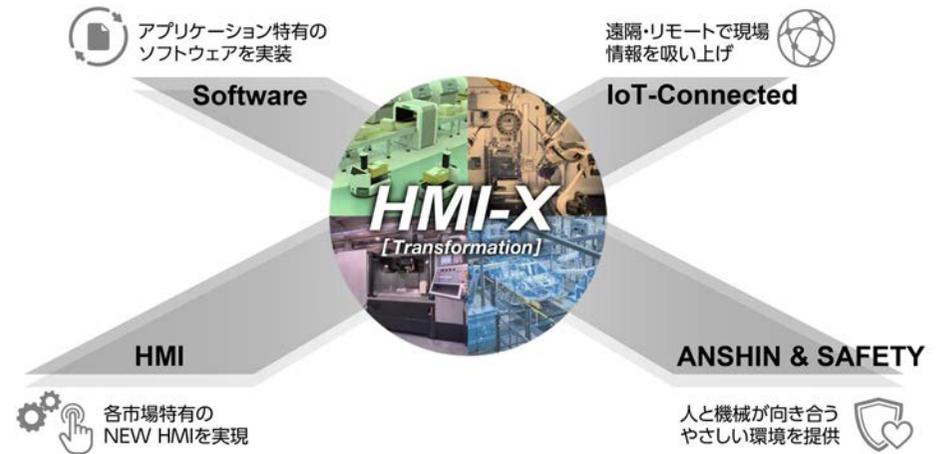
スイッチ事業では、グローバルでの競争力を強化するため、製品ラインアップの拡充に取り組むとともに、新しい機能を盛り込んだNEW HMI製品の開発を行うことで、グローバルシェアの拡大を図っていきます。安全事業では、地域ニーズにあった製品ポートフォリオの拡充により、市場拡大が期待できる海外展開を加速させていきます。また安全だけでなく、「安心」も考えたイノベーション製品の創出などにも取り組んでいきます。

ソリューション展開によるHMI-X [Transformation]の推進

近年のメガトレンドや市場変化により、さまざまな顧客ニーズや課題に対応していくためには、スイッチなど既存コンポーネントだけでなく、工作機械やロボットなど各業界特有のニーズを踏まえて開発を進めるNEW HMI製品や、2021年に設立したIDEC ALPS Technologies株式会社の各種センサ、そして今後人材投資などを推進し強化を図るソフトウェアなどを組み合わせた、さまざまなソリューション展開が必要となります。またIDECのコア技術だけでなく、パートナー企業との提携や協業を通じて、お客さまの潜在的な需要を満たすソリューションの実現を目指しています。

具体的な事例として、2022年にパートナーシップ契約を締結したフランスのez-Wheel社の製品を活用したソリューションなどがあげられます。ez-Wheel社は、自律走行に必要な駆動制御と安全機能を備えた、AGV・AMR向け安全自律走行ホイールのメーカーです。IDECとの業務提携により、ホイールを個別に販売するだけでなく、IDECの各種製品と組み合わせることで、お客さまのニーズに合わせた多様な提案が可能となります。このようなソリューションの強化により、HMI-Xを推進し、新たな価値を創造していきたいと考えています。

IDECのソリューション IDECのコア技術を活用し、潜在需要を新しい価値に。



ez-Wheel社製品を活用したソリューション事例

- 1 安全の知見やアプリケーションの種類を踏まえて、最適なIDEC製品を選定しパッケージ化。
- 2 特定のアプリケーション向けに、ハードとソフトを使いやすく改良したシステムをパッケージ化。
- 3 AMRを活用した物流倉庫のシステムの自動化など、ハードやソフトも含めた、お客さまのシステム全体をフルセットアップ。



新中期経営計画 2022年度～2024年度

2024年度を最終年度とする中期経営計画の概要

新中期経営計画では、長期的に営業利益率20%を実現するため、2024年度に売上高800億円以上、営業利益130億円以上、営業利益率16%以上の達成を目指しています。またスローガン「PASSION FOR YOUR SUCCESS」を新たに策定し、さまざまな製品やソリューション、サービスのご提供を通じて、カスタマーサクセスを実現できる体制づくりを推進していきます。

Vision	Pioneer the new norm for a safer and sustainable world. いつも、ずっと、みんなに新しい安心を
Mission	To create the optimum environment for humans and machines. 人と機械の最適環境を創造
スローガン	PASSION FOR YOUR SUCCESS

	2021年度	2022年度計画	2024年度計画
売上高	708億円	745億円	800億円以上 (成長率:5%以上/年)
営業利益	97億円	108億円	130億円以上
営業利益率	13.7%	14.5%	16%以上
ROIC	9.2%	10.0%	10%以上
ROE	17.2%*	14.5%	15%以上
EPS	264円*	250円	300円以上

※ 特別利益等の影響を控除した場合、2021年度のROEは約15%、EPSは約221円

具体的な取り組みとしては、IDECグループの新しいコンセプトHMI-X [Transformation]をグローバルで積極的に推進し、以下の4つの基本戦略に基づく活動を行っていくことで、持続的な成長の実現を目指していきます。

目標達成に向けた4つの基本戦略



成長戦略の推進

- 技術的な課題解決に基づく販売の強化
- 地域・業界ニーズに基づいた製品開発・販売の加速
- 中国、インド、その他重点市場における、M&A、業務提携を含む事業の拡大



収益性の向上

- コスト・在庫削減、およびリードタイム短縮に向けた生産体制・プロセスの最適化
- 販売管理費の見直し・最適化
- 不採算製品・事業の選択と集中



経営基盤の強化

- ディーセント・ワークの推進
- PMIと各種プロジェクト推進による事業体制の強化
- グローバルでのデジタルマーケティング推進



ESGの取り組み強化

- 環境** 環境負荷低減に向けた取り組み推進
- 社会** ダイバーシティの促進
- ガバナンス** 経営の透明性・効率性の向上
- 安全** 安全・安心技術によるウェルビーイング創出
- 品質** 高い製品品質・ものづくり能力の向上

新中期経営計画

2022年度～2024年度

収益性・効率性の向上に向けた財務戦略により、
持続的な成長および高収益体質に向けた変革を目指していきます。

収益性向上

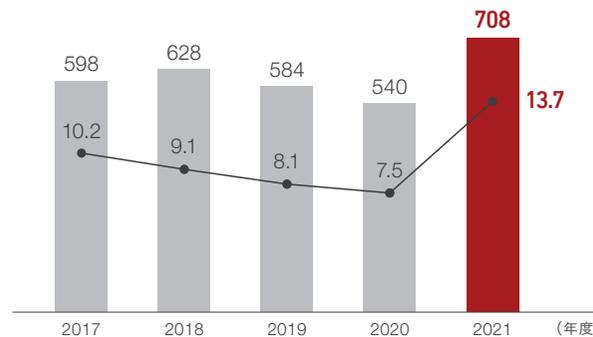
選択と集中を推進し
さらなる営業利益率向上を実現

収益性の向上に向けて、材料・製品の統廃合を継続的に実施することで、コスト削減や生産の効率化を推進しています。

またグローバルベースの拠点集約による効率的な供給構造への変革、デジタルマーケティングの推進による販売の効率化も推進することで、収益性の向上を図ってまいります。

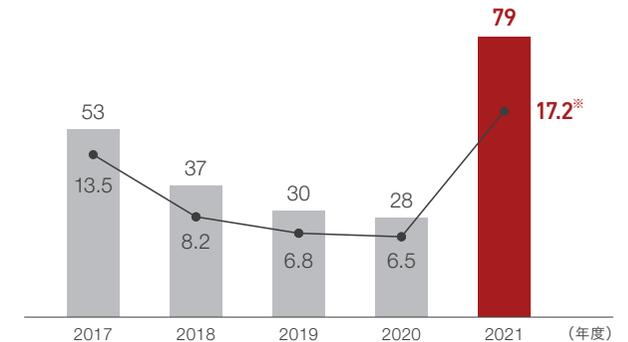
売上高・営業利益率

■ 売上高(億円) ● 営業利益率(%)



当期純利益・ROE推移

■ 当期純利益(億円) ● ROE(%)



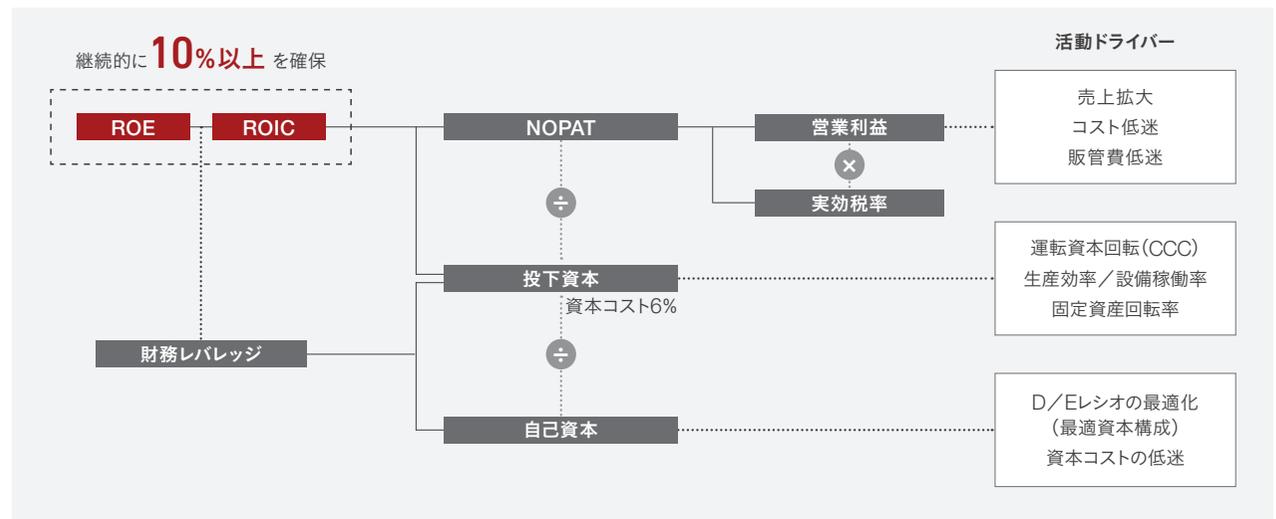
※ 特別利益等の影響を控除した場合のROEは約15%

資本効率向上

資本効率を向上させ
10%以上のROE/ROICを確保

売上を拡大していく中でも、在庫、固定資産を適切に運用していくことで、資産回転率を向上させており、直近のROEは17.2% (特別利益などの影響を控除した場合は約15%)、ROICは9.2%の実績となっています。

今後は、想定資本コスト(6%)を上回るよう資本効率を向上させていくべく、運転資本、生産設備などの固定資産の効率を向上させていきます。



新中期経営計画

2022年度～2024年度

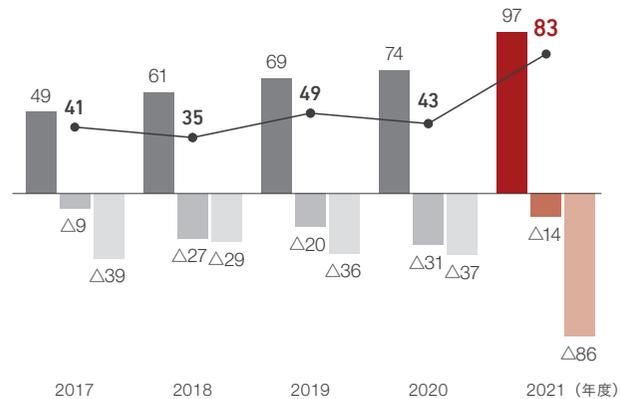
キャッシュ・フローと配当政策

営業キャッシュ・フローを増大させ、積極的な新規投資、株主還元を実施

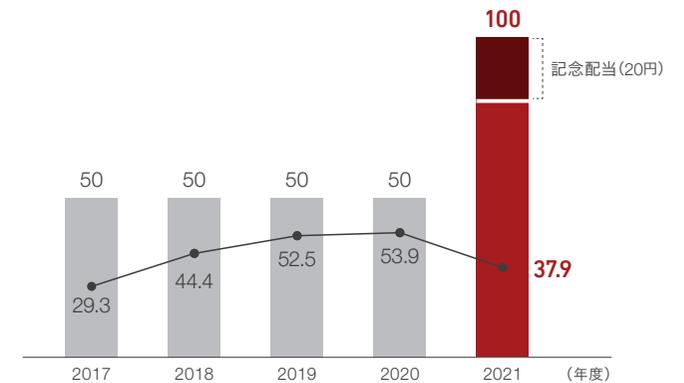
旺盛な制御需要による売上拡大、また事業効率の向上により、営業キャッシュ・フローは着実に増加しています。今後も営業キャッシュ・フローの増大に努めるとともに、DX推進による効率化、事業分野の拡大に向けて成長投資などを積極的に行っていきます。

株主還元については、安定的かつ積極的な配当を実施しており、2021年度は当初予定の50円から100円に増配しました。

キャッシュ・フロー推移 ■ 営業CF ■ 投資CF ■ 財務CF ● FCF (億円)



1株当たり年間配当金・配当性向 ■ 配当(円) ● 配当性向(%)



中長期的な成長に向けて積極的に投資

課題	前中期経営計画(2017年度～2021年度)	新中期経営計画(2022年度～2024年度)
成長投資	<ul style="list-style-type: none"> ■ M&A・アライアンス投資 APEM(HMI)、ウェルキャット(オートメーション)、東京センサ(安全)、スキューズ(システム)のグループ化 ■ 新製品投資 HMI・安全・オートメーション分野への投資 ■ 新拠点設置 インド新拠点設置 ■ 新会社設立 IDEC ALPS Technologies株式会社設立 	<ul style="list-style-type: none"> ■ M&A・アライアンス投資 安全分野、AGV業界、ソフトウェア、エンジニアリング強化に向けたM&A、アライアンス 中国、インドにおけるパートナーシップ強化 ■ 新製品投資 NEW HMI・安全分野への積極投資
収益性向上 経営基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 拠点・設備 自動化・省力化整備の導入 中国・台湾・欧州の生産拠点再編、新物流拠点設置 ■ 人的投資 人材開発投資 ■ DX投資 デジタルマーケティングプラットフォーム整備、 全社Teams導入、人事システム刷新 ■ サステナビリティ投資 太陽光発電設備の設置(兵庫県、愛知県、岐阜県、台湾 他) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 拠点・設備 生産拠点増設、自動化・省力化整備の導入 拠点最適化 ■ 人的投資 グローバル人材開発投資 ■ DX投資 ERP刷新、サプライチェーンプランニングシステム導入、 タレントマネジメントシステム整備 ■ サステナビリティ投資 太陽光発電設備の設置、環境に配慮した製品開発
株主還元	<ul style="list-style-type: none"> ■ 還元政策 配当性向30%～50%での継続的な配当 株価水準も踏まえた機動的な自社株取得の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 還元政策 配当性向30%～50%での積極的な配当 株価水準も踏まえた機動的な自社株取得の実施

新中期経営計画

2022年度～2024年度

ESGの取り組みを強化し、持続可能な社会の実現を目指します。



低炭素・循環型社会実現への貢献

関連するSDGs



新中期経営計画の策定と合わせてマテリアリティを特定しており、グローバルで大きな社会課題となっている「気候変動への対応」を3つのマテリアリティの内の一つとし、重要な経営課題として取り組んでいます。2030年に向けて、IDECグループの技術、製品を活用した顧客・社会の環境負荷低減に貢献することで、持続可能な社会の実現を目指していきます。



人的資本に関する取り組みの拡大



経営基盤強化の一環として、エンゲージメントサーベイ(従業員意識調査)を実施し、調査結果から抽出した、人材マネジメントシステムの強化やダイバーシティ&インクルージョンの推進、働き方改革といった課題に対する対策を推進してきました。

2022年には2回目のサーベイを予定しており、将来的にはグローバルでの実施を検討しています。社員の声を反映した課題解決を通じて、人的資本への投資を強化することで、社員エンゲージメントの向上を目指していきます。

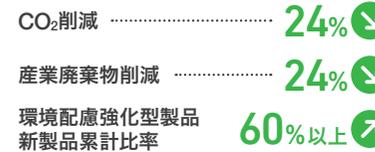


ガバナンスのさらなる強化



経営の透明性と効率性を向上するため、積極的に社外取締役を任用しており、過半数が独立した社外取締役となっています。またスキルマトリックスにより取締役の専門性を分析し、2022年には経営課題と関連して強化したい分野に見識の深い、新任2名の取締役の拡充を図っています。取締役の実効性向上に向けた取り組みを継続することで、安定的・長期的な企業の信頼性と企業価値向上を図っていきます。

2024年度までの中期目標

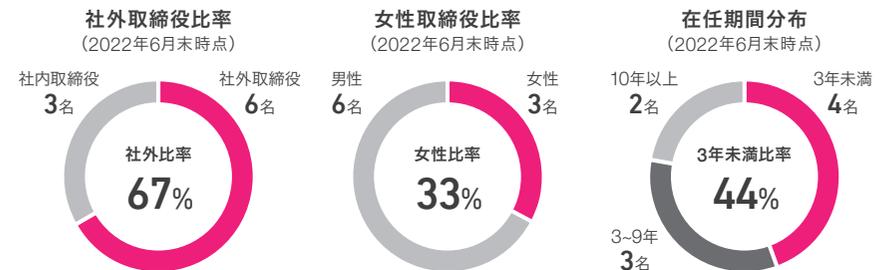


※2019年度ベース

気候変動に対する2030年の目指す姿

- IDECグループの技術、製品を活用した顧客・社会の環境負荷低減への貢献
- 自社における再生可能エネルギー活用などによるCO₂排出量の削減

課題	2021年度までの主な取り組み	2022年度以降の取り組み計画
人材マネジメントシステムの強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 課題分析に基づく新人事制度の企画・導入 	<ul style="list-style-type: none"> ■ コース体系、給与制度などの新人事制度の運用整備・定着化
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ LGBTQ研修や、女性活躍に向けたマネジメント研修の実施 ■ グローバル人材採用のための体制整備 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 女性総合職を対象としたキャリア研修の実施 ■ グローバル人材の積極採用
マネジメント強化・キャリア開発の実施	<ul style="list-style-type: none"> ■ 職場改善プログラムの推進 ■ 経営幹部人材の育成に向けた選抜型研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 幹部人材の多面フィードバック ■ 取締役・執行役員候補の経営人材育成 ■ キャリア開発研修の実施
コミュニケーションの活性化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社内イントラネットの刷新 ■ 社内スタジオの設置 	<ul style="list-style-type: none"> ■ One IDECに向けた情報発信の強化
働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> ■ Microsoft365の全社導入 ■ IT・オフィス基盤の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 柔軟な働き方を前提とする諸制度の導入・整備 ■ 業務効率化の継続的な推進



|| 事業紹介 時代のニーズに対応した最適な製品・ソリューションを提供しています。

IDECは、時代とともに変化する顧客ニーズにお応えするため、制御技術を核とするさまざまな製品・ソリューションに加え、コア技術を活用した新しい価値を提供することで、ものづくりとくらしの未来を支えています。



事業紹介

スイッチ事業

Industrial Switches

人と機械が触れ合う環境の核となる、IDECとAPEMブランドのスイッチ。



スマート
RFIDリーダ

制御用操作
スイッチ



メタルスイッチ



ジョイスティック

☰ ▶ P.23

インダストリアル コンポーネンツ事業

Industrial Relays & Components

機械装置や生産ラインを操作・制御するために使われる、制御盤や制御部に組み込まれる電気機器製品。

制御用リレー



端子台



産業用LED照明

サーキット
プロテクタ



スイッチングパワーサプライ

☰ ▶ P.24

オートメーション/ センシング事業

Automation & Sensing

産業現場やくらしのさまざまなシーンにおける機器の自動化に貢献する製品。



プログラマブル
コントローラ



プログラマブル
表示器



クラウド
データロガー



センサ

☰ ▶ P.25

安全・防爆事業

Safety & Explosion Protection

作業者の安全を守る安全関連機器と、石油化学プラントなど可燃性物質が存在する現場での事故を未然に防ぐ防爆関連機器。



セーフティ
レーザスキャナ



エッジスイッチ



防爆振動センサ



防爆表示器
ボックス

☰ ▶ P.26

システム事業

Systems

顧客ニーズに合わせた制御盤ソリューションや、各種IDEC製品、人と同じ現場で働くことのできる協働ロボットなどを組み合わせ、ロボットシステムソリューションなど。



制御盤ソリューション



ロボットシステムソリューション



図書館システムソリューション

☰ ▶ P.27

特集 | APEM社の強みとシナジー拡大に向けた取り組み

2017年にグループ会社となったAPEM社(フランス)は、1952年創業の老舗スイッチメーカーで、2022年に70周年を迎えました。産業用スイッチに加え、ジョイスティックや表示灯、キーボードなどの設計・生産・販売をしており、世界中に幅広いネットワークを保有しています。IDECと重複の少ない製品群やターゲット市場を持つAPEM社がグループに加わったことで、欧州を中心としたグローバルでの販売力が強化され、海外売上高は60%弱まで拡大しました。

IDECは樹脂製の標準品をFA(ファクトリー・オートメーション)業界向けに展開している一方、APEM社は金属製のカスタム製品に強みをもっています。建設機械や農業機械といった特殊車両、マテリアルハンドリング、防衛・航空分野をメインターゲットとし、それぞれのアプリケーションにお

ける仕様環境を考慮した製品を設計・開発することで、幅広い業界で採用されています。

また、同じ「スイッチ」という製品群においても、地域や用途、活用シーンに応じて幅広い製品ラインアップが必要とされることから、両社の製品の特長や販路を活かすことでシナジーを実現しています。

APEM社は、フランス、米国、英国、デンマークに研究開発拠点をもち、フランス、チュニジアなどEMEAを中心とした地域に生産拠点を設置することで、グローバルニーズに合わせた開発・生産体制を構築しています。多種多様なアプリケーションに対応するため、カスタム製品に注力しており、優れた耐環境性能を持つ、高品質な製品を供給しています。APEM社の売上高の約75%は、カスタム製品となっています。

2017年以降、各国の複数の生産・販売・物流拠点の再編を行うことで、コスト低減や業務の効率化を推進してきました。

販売体制の統合も推進しており、欧州ではAPEM社のラインアップになかった、IDECの安全関連機器やオートメーション機器などの幅広い制御機器が加わったことで、IDEC製品の売上が拡大しています。米州では、IDECとAPEM社のさらなるシナジー拡大に向けた販売戦略を推進しています。IDECが強みを持つアジア・パシフィック地域においては、IDECの販売網を活用し、APEMブランド製品の拡販を行うことで、新たな顧客や市場の開拓を行っています。

グローバル拠点の最適化を推進することで、さらなる売上高の拡大と収益性の向上を見込んでいます。

APEM製品



スイッチのコンポーネント



ジョイスティック



パネルソリューション



農業機械



マテリアルハンドリング



建設機械

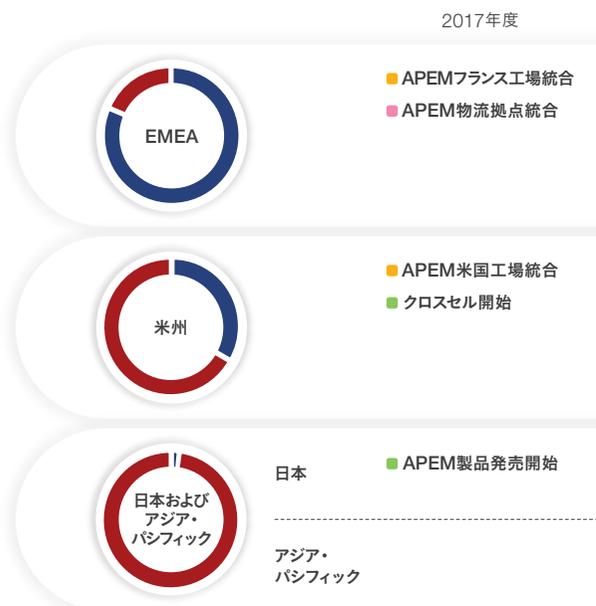
APEMの注力業界

APEM社の歴史



売上高比率(2021年度)

■ IDEC ■ APEM



APEM社との生産・販売・物流拠点の再編ロードマップ

● 生産 ● 販売 ● 物流

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度(計画)	
EMEA	<ul style="list-style-type: none"> ● APEMフランス工場統合 ● APEM物流拠点統合 	<ul style="list-style-type: none"> ● APEM英国工場統合 ● IDEC拠点をAPEMに統合 	<ul style="list-style-type: none"> ● IDECとAPEMの物流拠点を統合 ● ドイツ(ハンブルク)拠点設置 				<ul style="list-style-type: none"> ● APEMチュニジア新工場での生産開始 ● AGV、ロボット、工作機械業界に対してHMI・安全製品にフォーカスした戦略を展開
米州	<ul style="list-style-type: none"> ● APEM米国工場統合 ● クロスセル開始 		<ul style="list-style-type: none"> ● APEM代理店によるIDEC製品の販売開始 		<ul style="list-style-type: none"> ● 販売拡大に向けたプロジェクト開始 	<ul style="list-style-type: none"> ● シナジー拡大に向けた販売戦略の推進 	
日本	<ul style="list-style-type: none"> ● APEM製品発売開始 		<ul style="list-style-type: none"> ● 全ての販売をIDECに移管 			<ul style="list-style-type: none"> ● APEM製品拡販に向けた事業戦略の立案 	
アジア・パシフィック		<ul style="list-style-type: none"> ● APEM社員がIDECオフィスに移転(中国) 	<ul style="list-style-type: none"> ● APEM拠点をIDECに統合(中国) 		<ul style="list-style-type: none"> ● IDECとAPEMのアジア・パシフィック販売網を再編 	<ul style="list-style-type: none"> ● カスタム対応やトータルソリューション提案の実施 	

APEMはユニークな特長を持つHMI分野のリーディングカンパニーです

強み ① 顧客ニーズに合わせた柔軟な製品カスタム

APEMの最大の特長は、カタログに掲載されている全ての製品について、お客さまのニーズや仕様に合わせたカスタマイズに対応できることです。先行製品品質計画(APQP)[※]に基づく開発プロセスにより、HMIに特化したカスタムデザインに対応するとともに、複雑かつ多様な技術に対応することで、高い製品設計と開発力を可能にしています。また、オプションやカスタム要素の組み合わせにより、シンプルなものから複合的な製品まで、お客さまのご希望に沿ったユニークな製品を提供しています。

※先行製品品質計画：企画・開発・生産までの手順や作業を品質確保の視点からまとめたもの



人間工学に基づきカスタマイズしたソリューション事例

強み ② トータルマネジメントによる高い製品品質

APEMのもう一つの強みは、技術力とカスタマイズ力の観点から、開発・生産の全工程をトータルマネジメントしていることです。このマネジメント体制により、原材料から完成品に至るまで、生産のあらゆる面で一貫した品質基準を実現することが可能となります。また、独自のコンポーネントを組み込んだ、ジョイスティックやパネルソリューションをお客さまに提供することができる点も、APEMの品質保証につながっています。



各工程を一括管理

スイッチ事業

Industrial Switches



売上高推移(億円)



2021年度の業績

コロナ禍から経済の正常化が進み、製造業の設備投資需要が高い水準で推移したことから、IDEC、APEMともに売上は好調に推移し、特に日本、米州、欧州で売上が伸びました。

また、アジア・パシフィックにおいては、引き続き需要が拡大している中国を中心に売上が大幅に増加しました。

重点取組施策

スイッチ分野のリーディングカンパニーとして、人と機械の最適環境を創造

1958年に制御用操作スイッチの販売を開始して以来、製品ラインアップを拡充するとともに、設計の見直しや品質改良を重ねることで日本国内で高い市場シェアを獲得してきました。2017年には、フランスのAPEM社がIDECグループに加わり、地域ポートフォリオの適正化を図り、両社の得意とする業界や地域を相互補完することで、売上を拡大しています。また、テクノロジー面でもシナジー効果を生み出し、次世代のHMI製品を創造し続けることで事業の拡大を推進しています。

今後も制御用操作スイッチのグローバルNo.1カンパニーを目指し、人と機械をつなぐさまざまなソリューションを提供していきます。

APEMとの共同開発を推進し、急成長するAGV・AMR市場へ参画

近年、製造業における人手不足への解決策として、工場や倉庫内での省人化や自動化が加速しており、AGV・AMRなどの需要が高まっています。また、国際安全規格の改訂により、AGV・AMRに付属しているマニュアルコントローラに非常停止用押ボタンスイッチやホールド・トゥ・ラン(ボタンを押している時のみ動く)機能の搭載が必要となったことから、業界各社で対応が求められています。

こうしたニーズに対して、IDECとAPEM双方の強みを活かした付加価値の高いマニュアルコントローラの共同開発に取り組んでいます。製品化を目指し、欧州や米州のAGVの大手メーカーの意見も取り入れた開発を推進することで、売上の拡大を図ります。

両社の強みを活かした製品開発

IDEC
安全性の高い製品の開発技術
ハンディ機器に関するノウハウ

APEM
ジョイスティックの開発技術
人間工学に基づいたデザイン開発



タッチレススイッチで 不特定多数の人が操作する環境でのリスクを軽減

新型コロナウイルスの影響により、エレベータなど、不特定多数の人が操作するスイッチへの非接触化の要求が高まっています。そこで、屋内外で使用可能なタッチレススイッチを2022年に新発売しました。

感染症予防対策以外にも、食品加工の衛生管理や高頻度な操作により疲労感が出る環境など、多岐にわたるシーンでタッチレス化を実現します。



タッチレススイッチ

生産現場のタブレットに安全機能をプラスする 「セーフティコマンド」に進化した機能を追加

近年、生産現場では、ロボットなどの機械設備の制御用に市販のタブレットを使用するケースが増えています。危険源の近くで使用する場合には、非常停止用押ボタンスイッチなど安全機器搭載の要望があり、安全規格の観点からも要求されています。

IDECは、多様なタブレットに安全機器を簡単に装着できるセーフティコマンドをグローバルで発売しました。2022年には有線LAN通信機能などを追加した「HT4P形」の発売を予定しており、生産現場のさらなる利便性向上に努めています。

安全性・操作性UP

コストダウン

作業効率化



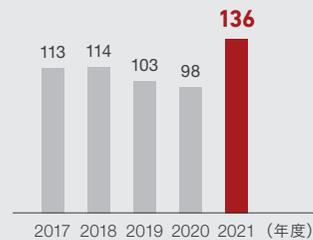
セーフティコマンド「HT4P形」

インダストリアルコンポーネンツ事業

Industrial Relays & Components



売上高推移(億円)



2021年度の業績

国内において好調な工作機械向けのLED照明や制御用リレーの売上が増加したほか、新型コロナウイルスの影響を受けたリモートワークのための新装置や、新機器の販売による電源需要の増加などにより、全地域においてスイッチングパワーサプライの売上が伸長しました。

また、主力市場である米州および中国において、制御用リレーの売上が好調に推移した結果、全体として売上が増加しました。

重点取組施策

幅広いラインアップで、お客さまの課題を解決

インダストリアルコンポーネンツは、機械装置や生産ラインを操作・制御するために使われる、制御盤や制御部に組み込まれる各種電気機器の総称で、生産現場はもちろんのこと、自動倉庫や工作機械、半導体製造装置など幅広いシーンで使用されています。

装置や設備のインテリジェント化や小形化、品質の安定化といったニーズがますます強まっていることから、IDECでは制御盤内の各種機器に新しい技術を付加し、作業効率の向上や利便性の高い快適な生産環境を提案することで、さまざまな課題解決をサポートし続けています。

小形・省配線・省工数を実現するPCB搭載機器の拡充

制御盤や制御部の課題である小形化と、開発・組立の省工数化の解決策として、制御部を分散化させる事例が増えています。大きな制御盤から制御部を小さく切り出し、ブロック化することで汎用性を上げ、開発、生産、販売、メンテナンスまでのバリューチェーンを整えることができることから、「制御部のPCB(プリント基板)」化が加速しています。

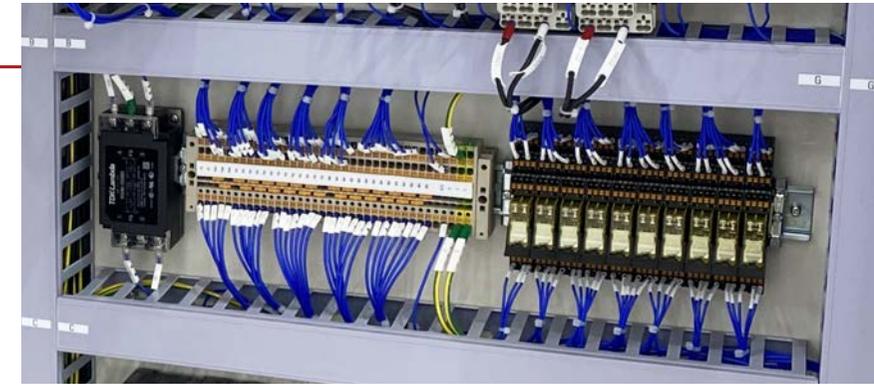
また、ニューノーマルな環境づくりから生まれた新装置や、IoT技術を駆使した各種機器が増えていることから、PCB搭載機器の需要はますます伸びると予測しています。IDECは従来より、リレーや端子台、サーキットプロテクタといったPCB搭載用機器を開発、生産、販売しており、今後も新製品の市場投入に注力していきます。



プリント基板用
サーキットプロテクタ「NRPシリーズ」(写真左)
端子台「BPシリーズ」(写真右)



プリント基板用スリムパワーリレー
「RJシリーズ」



Push-in機器が働く現場のウェルビーイングを実現

端子を差し込むだけで簡単に配線が可能なバネ式のPush-in製品は、ネジ式に比べ配線工数の削減や品質の安定を実現できます。経験の少ない作業者の達成感の醸成や残業時間の短縮など、ものづくりの現場の働き方改革に貢献します。



業界に特化したLED照明で課題解決に貢献

工作機械内での作業時に、LEDの点光源によるマルチシャドウ(多重影)や光源の映り込みによる手元の見づらさを解消したい、というニーズに応えた、LED照明ユニット「LF3D形」を販売しています。

また、「LF1B-N形 黄色発光タイプ」は、一般的なLED照明に含まれる、青色成分の波長を含まない黄色単一発光のため、半導体製造装置用として安心して使えると好評です。IDECの高い技術で市場ニーズに応えた製品を提供することで、さまざまな業界の成長を支えます。



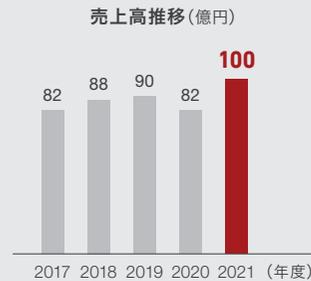
LED照明ユニット「LF3D形」



LED照明ユニット「LF1B-N形」

オートメーション / センシング事業

Automation & Sensing



2021年度の業績

オートメーション事業は、上期までは日本、米州、欧州において、プログラマブルコントローラやプログラマブル表示器の需要が急速に回復したことから、売上が伸びました。米州では、新型コロナウイルスの影響による需要増により、医療分野の新規顧客向けにプログラマブルコントローラが好調に推移しました。しかし、下期からは世界的な電子部品の調達難の影響を受けました。

センシング事業については、主に海外向けの売上が伸び、オートメーション/センシング事業全体としては国内外で好調に推移しました。

重点取組施策

IoTやIndustry 4.0時代に最適なソリューションを提供

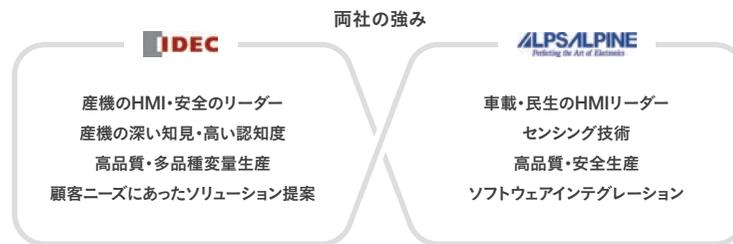
労働人口の減少やIoTなどの進展にともない、遠隔監視・操作への対応に加え、作業の高効率化や自動化推進のキーデバイスとなる製品の需要が高まっていることから、多種多様な製品をラインアップしています。

機械設備や生産ラインを制御するプログラマブルコントローラや、快適な操作環境を実現するプログラマブル表示器などのオートメーション機器に加え、状態の変化や物体を検出するセンサ、トレーサビリティ用途での需要が拡大するコードリーダ、RFIDなどの自動認識機器といったセンシング機器をはじめとする、幅広いソリューションを提供することで、生産の自動化・効率化に貢献しています。

アルプスアルパイン株式会社との 合併会社設立による新製品開発の推進

2021年9月に、電子部品・車載情報機器メーカーのアルプスアルパイン株式会社との合併会社「IDEC ALPS Technologies株式会社」を設立しました。IDECのFAに関する知見と、アルプスアルパイン株式会社のHMIやセンシング技術を組み合わせることで、FA・産業機械分野に向けた新製品開発を推進し、ソリューション型ビジネスモデルを確立していきます。

両社の強みを活かした産業機械向けの事業立案・製品企画、製品開発、生産・販売を進めており、2022年度に新製品の市場投入を目指しています。



IoTを実現する製品を新発売

労働人口の減少やコロナ禍による移動制限対策として、設備の効率的なオペレーションが必要とされていることから、IoTシステムを簡単に構築できる、クラウドデータロガーを新発売しました。装置・設備に設置するだけで、リモートでの監視やデータを取得することが可能です。

またグローバルで需要が拡大する、7インチプログラマブル表示器も発売するなど、IoT対応強化により社会課題の解決に貢献します。



クラウドデータロガー
「SG1A形」



プログラマブル表示器
「HG2J形」

需要が拡大する各種センサ・アクセサリを拡充

さまざまな業界で高まる多様なニーズにお応えするため、検出原理、検出距離、得意とする検出対象物が異なる各種センサをラインアップしています。小形光電スイッチ「SA2E形」は、従来製品の2分の1となる応答時間0.5msを実現し、高速搬送での検知を可能としました。また、現場や机上でのセンサの動作検証や導通チェックを、コンセントに配線することなく簡単に実現できるポータブルセンサチェッカーなどもアクセサリとしてラインアップしています。



小形光電スイッチ「SA2E形」



センサチェッカー「SA1P形」

安全・防爆事業

Safety & Explosion Protection



2021年度の業績

設備投資需要が順調に回復したことにより、グローバルで売上が増加しました。

安全関連機器については、特に日本と中国において安全スイッチの需要が拡大したことや、欧州や米州、日本においてイネーブルスイッチの売上が好調に推移していることから、売上が増加しました。

防爆関連製品については、主に日本において売上が増加しました。

重点取組施策

世界一安全・安心・ウェルビーイングを追究・実現する企業として、安全性と生産性向上に役立つソリューションを提供

IDECグループは創業以来、人と機械の最適環境の創造を目指して、さまざまな製品やサービスを世に送り出してきました。その中でも、機械設備を使う際のリスクを低減する安全関連機器や、可燃性のガスや液体などが存在する場所で安全に使用できる防爆関連機器の開発・提供を行うことで、作業者の安全と生産性向上の両立に貢献しています。

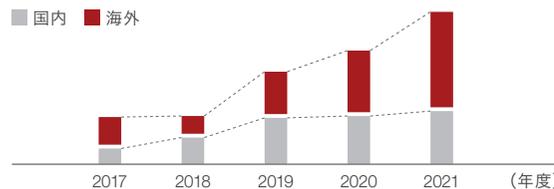
こうした「人の命を守る」製品を開発・提供する企業として、誰もが健康で、幸せに、生き生きと暮らすことができる社会を実現するため、社会全体のウェルビーイングの向上を目指しています。ものづくりの現場に限らず、さまざまなシーンにおいて安全性と生産性を両立する製品・サービスを提供することで、多様な労働環境の安全・安心・ウェルビーイングの向上に取り組んでいます。

安全関連機器のグローバル展開

生産現場の自動化の推進や、労働安全意識の高まりにより、安全関連機器の市場はグローバルで拡大しています。

IDECは、安全関連機器が使用される業界に特化した製品開発・営業活動を行っています。近年海外における売上が大幅に増加しており、その中でも安全スイッチの売上が伸長しています。特に中国での需要が急拡大しており、今後も増加傾向が見込まれるため、安全スイッチの生産拠点を日本だけでなく現地にも移管するなど、地産地消に向けた生産体制を整備しています。

安全スイッチ「HS5L形」の売上高推移



建設・土木現場で働く作業者の安全・ウェルビーイング向上に貢献

大和ハウス工業株式会社さまをはじめとする、レンタル会社さま各社に採用拡大中の「挟まれ防止用システム」は、人間工学に基づいてIDECが開発した3ポジションイネーブルスイッチを搭載し、建設現場の作業者が天井や躯体と高所作業車の間に挟まれることで発生する、重篤な労働災害を防止します。

業界を問わず、さまざまな職場の安全を実現するソリューションを提供していきます。



3ポジション
イネーブルスイッチ

IoTで防爆エリアの設備や機器の予知保全を実現

本質安全防爆構造の無線振動センサ「ES3M形」は、石油プラントや化学工場などの危険場所で使用でき、無線ネットワークを通じて設備故障の予兆を計測することで、「予知保全」が可能となります。設備の老朽化に加え、人手不足や熟練技術者の減少により、保守が十分に実施できないといった課題を抱える防爆エリアの安全・安心を実現します。



無線振動センサ「ES3M形」

システム事業

Systems



売上高推移(億円)



2021年度の業績

AMRの需要が拡大し、協調安全ロボットシステムは新たな市場への導入が進みました。また、2021年4月にスキューズ株式会社の事業を譲受したことにもない、食品業界向け売上も寄与しました。半導体・物流業界向けの制御盤やシステムについても、受注が好調に推移したことから、年間の受注高は過去最高となりました。

一方で、世界的な半導体不足や一部部品の入手難などから、システムを構築するための部品が長納期化しましたが、全体の売上高は前年度比で増加しました。

重点取組施策

お客さまに寄り添い、ニーズや課題に対し最適なソリューションを提供することで、社会課題解決に貢献

グループ会社のIDECファクトリーソリューションズ株式会社は、システムインテグレータとして、IDECの強みである安全関連機器や安全システムを軸に、各種メーカーの協働ロボットやビジョンセンサ、AI、AMRなどを組み合わせたシステムと多様なアプリケーションパッケージを、顧客ニーズに合わせてご提供しています。また、米国の産業用制御盤の規格UL 508Aの認証コントロールパネルメーカー登録を2021年に行い、国内外向けの制御盤設計・製造に3D CAD(EPLAN)を活用することで、設計・生産工数の削減と品質向上にも注力しています。その他にも、図書館での業務効率化や利便性向上をサポートする自動貸出システムを中心に、入退館システム・PCロッカーなど図書館システム事業も展開しています。

人とロボットが協働する、新たな社会の到来を見据えたロボットシステムの提案をさらに強化

IDECファクトリーソリューションズ株式会社では、ほぼ全てのロボットのライブラリーを持った、オフラインシミュレーションソフト「RoboDK」を活用し、中小企業でもティーチングレスで簡単に操作が出来るアプリケーションセルを提案しています。さらに、AMRの上部に搭載するコンベア・リフターなど、お客さまのニーズに合わせて自社開発製品の搭載も展開していきます。

また、セーフティアセッサ資格を持った安全のプロによる、産業ロボットや協働ロボット、サービスロボットのリスクアセスメント支援サービスにも注力することで、最適なシステムソリューションをご提供しています。



さまざまなロボットシステム



食品業界をはじめとする自動化ニーズに貢献

食品業界では、食品廃棄ロスや人手不足、脱プラスチックなどが社会課題となっていることから、賞味期限を延ばすことで食品廃棄ロスを削減するため、チルド・冷凍食品の需要が増加しています。こういった需要にお応えするため、容器に具材などを入れる後工程で、食品用ケースや段ボールなどに移載する自動化装置と、工程間搬送の自動化を中心にシステム提案しています。

また、IDECグループのノウハウを活かし、IoTを活用した生産の見える化システムや複数の工程を自動化する、「ラインソリューション」の提供を推進していきます。



※HACCP: Hazard Analysis and Critical Control Point

システム事業の生産能力を拡充

需要の拡大に対応するため、IDECファクトリーソリューションズ株式会社では2021年に新工場、2022年に新本社を竣工しました。協調安全ロボットテクニカルセンターを本社内に移設するとともに、ロボットシステムの生産能力を拡大することで、さらなる事業拡大を図っています。



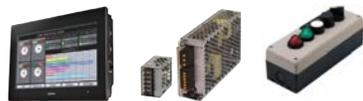
2022年に完成した新本社

事業を通じた社会への貢献

IDECグループの技術や製品は、工場をはじめとするものづくりの現場や、くらしの身近なシーンにおける、さまざまな社会課題の解決に貢献し、ものづくりとくらしの未来を支えています。

オフィスビル

監視システムや駐車場など、さまざまな設備をコントロールするための制御盤や操作面のタッチパネル、エレベータのスイッチ、メンテナンス用のコントロールボックスなどが、オフィスビルの利便性、安全性向上に貢献しています。



プログラマブル表示器 スwitching パワーサプライ コントロールボックス

公共交通機関

緊急時に電車を止める非常停止用押ボタンスイッチや、転落防止のホーム柵に挟まれることを防止するエッジスイッチ、LED照明などが、日常の運行と利用する人々の安全を支えています。



非常停止用押ボタンスイッチ エッジスイッチ LED照明

工場内設備・生産ラインの各種機械装置

工作機械や半導体製造装置といった各種装置への搭載に加え、さまざまな生産ラインにおける操作・制御装置、安全機器として採用されています。スイッチや安全関連機器などの多様な技術・製品ラインアップとソリューションで、生産現場のニーズにあった最適な提案を可能にしています。



制御用操作スイッチ 積層表示灯 安全スイッチ セーフティコマンド

特殊車両

パワーショベルやクレーン車などの建設機械、トラクターなどの農業機械といった、さまざまな特殊車両の操作部に搭載される各種スイッチが、作業者の安全・安心をサポートしています。



小形スイッチ ロッカースイッチ ジョイスティック

物流倉庫

ハンズフリーで使えるコードリーダや、多様な物体を検知して仕分けするセンシング機器、荷物を自動搬送するロボットなどが活躍しており、物流が増加する現場で作業の自動化を推進しています。



センシング機器 AMR

石油・化学プラント

可燃性物質が発生する危険場所でも使用できる、各種防爆防爆関連機器により、爆発などによる重篤な労働災害を防ぎ、作業者が安全で効率的に働ける環境づくりを実現しています。



防爆振動センサ 防爆LED照明 防爆表示器ボックス



サステナビリティへの 取り組み

IDECグループは『The IDEC Way』に基づき、IDEC Group Code of Conduct（行動基準）・CSR憲章・国連グローバル・コンパクトの10原則を重要な指針として定め、事業活動を通じた社会課題の解決により、持続可能な開発目標（SDGs）を達成していくための取り組みを行っています。また、2018年に立ち上げたCSR委員会を中心に、持続的な活動を推進しています。

今後も、サステナビリティに関する基本方針のもと、ILO傘下のISSA（International Social Security Association）が推進するVision Zeroキャンペーンへの賛同・登録を通じた、社内外全ての人々の安全・健康・ウェルビーイングの追求や、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同による気候変動などの地球環境問題への配慮、リスクと機会に対する将来対応想定など、持続可能な社会の実現に向けて、事業活動を通じたグローバルな課題解決への取り組みを推進していきます。

サステナビリティに関する基本方針

私たちは、IDECの経営理念である『The IDEC Way』で掲げる「Vision: いつも、ずっと、みんなに新しい安心を」、「Mission: 人と機械の最適環境を創造」に基づいて事業活動を行っております。

また、『The IDEC Way』の Our PrinciplesやIDEC Group Code of Conduct（行動基準）において、実現のために取るべき行動を明記しており、その実践を通じて持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指しております。

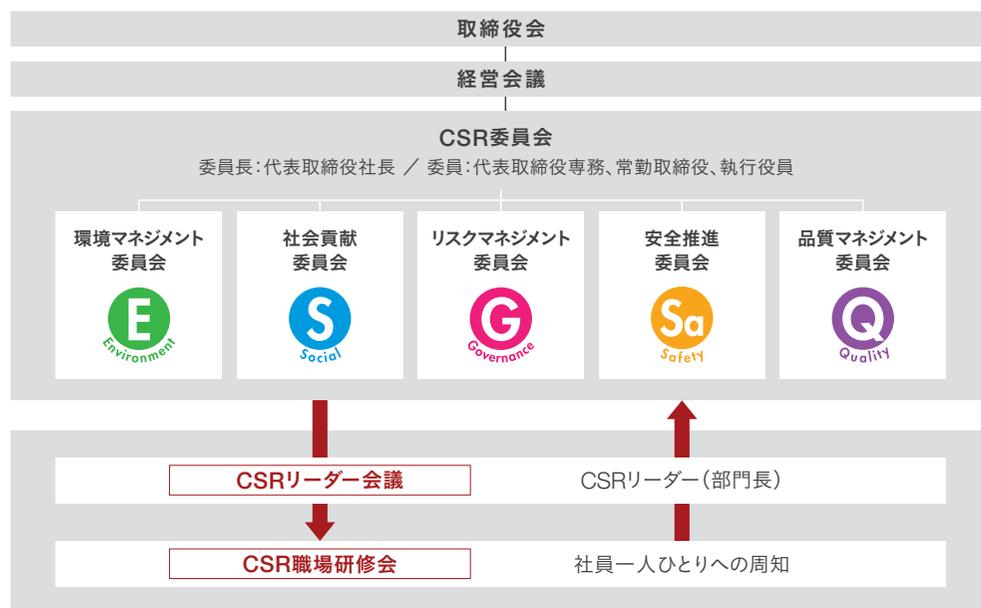
この写真は、「未来に残したい自然」というコンセプトで2021年に実施した、社内の環境フォトコンテストの応募作品です。

サステナビリティ推進体制

IDECグループの活動方針を策定する機関として、CSR委員会を設置しています。委員長は代表取締役社長とし、CSR委員会の傘下には、ESGに、私たちの強みである「安全:Safety」「品質:Quality」を加えた「ESG+Sa+Q」の5つの分野の専門委員会を設けています。

各専門委員会の委員長は執行役員とし、専門知識や経験を持ったメンバーで構成され、それぞれのテーマに即した施策に取り組んでいます。CSR委員会は年2回開催しており、議論した重要事項については、必要に応じて経営会議や取締役会に報告され、監督される体制となっています。

また、CSR委員会で議論された内容は、CSRリーダーがCSR職場研修会で社員一人ひとりと共有し、CSR活動の実践ならびに、意見が言い合える風通しの良い職場づくりを目指しています。2021年度の社員からの意見・提案は約2,000件あり、各専門委員会に共有され、IDECグループのCSR活動の参考としています。



Webサイトでの情報開示

CSRに関する情報はWebに掲載しています。

https://jp.idec.com/idec-jp/ja/JPY/corporate_social_responsibility





環境 TCFD

TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES

グローバルで大きな社会的課題となっている気候変動を重要な経営課題と捉え、取り組みを推進することで持続可能な社会の実現を目指しています。

目標とするSDGs



TCFD提言に基づいた 気候変動への取り組みと情報開示

IDECグループでは、1945年の創業以来「Save all」と「省の追求」を通じて、環境への配慮を意識してきました。2019年の『The IDEC Way』制定以降は、安全・安心・ウェルビーイングの実現を通じて、環境負荷の低減と環境問題を重視した経営を進めています。現在、グローバルで大きな社会課題となっている気候変動への対応を、IDECにおいても最重要課題の一つに位置付けており、マテリアリティにおいて2030年に目指す姿を設定し、さまざまな取り組みを推進することで持続可能な社会の実現を目指しています。

気候変動に対する2030年の目指す姿

- IDECグループの技術、製品を活用した顧客・社会の環境負荷低減への貢献
- 自社における再生可能エネルギー活用などによるCO₂排出量の削減

▶ P.07

このような背景を踏まえ、2021年5月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)

への賛同を表明するとともに、TCFDコンソーシアムに参加しました。TCFDの提言に基づく4つの要求項目(ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標)に関して、環境省が提示するシナリオ分析のSTEPを踏まえつつ準備を進め、2022年度よりTCFDのガイダンスに沿って気候変動への取り組みと関連する情報を開示しました。今後も開示情報の充実を通じて、より一層地球環境に配慮した経営と持続可能な社会の実現を目指していきます。

ガバナンス

代表取締役社長が委員長を務める、CSR委員会の専門部会である環境マネジメント委員会が中心となり、気候関連財務情報の開示に取り組んでいます。

環境マネジメント委員会は、環境担当常務執行役員のもとで毎月開催しており、環境への取り組み強化のために2021年10月に新設した環境推進室も委員会活動に加わっています。

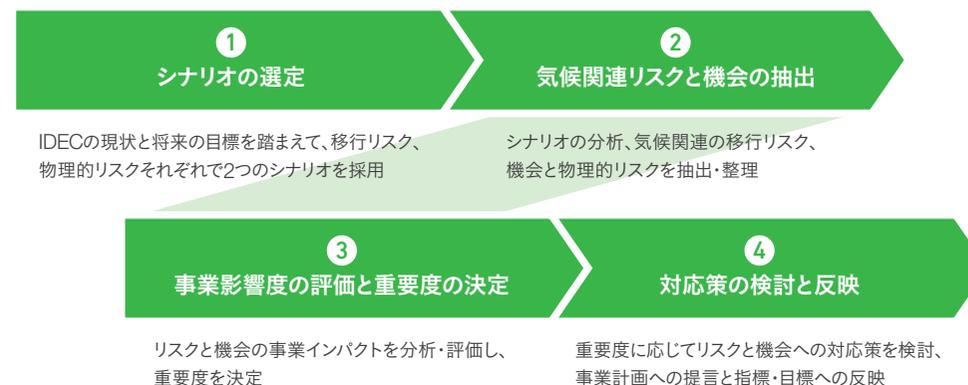
委員会での決定事項は経営会議に上程して方針が決定され、その後取締役会に報告される体制になっています。

気候変動対応のガバナンス体制

名称	概要	開催回数
取締役会	気候変動に関わる重要事項の監督	※年7回
経営会議	気候変動に関わる重要事項の決定	※年8回
CSR委員会	気候変動に関わる重要項目の検討、経営会議への上程	年2回
環境マネジメント委員会	気候関連の機会の管理	月1回
リスクマネジメント委員会	気候関連のリスクの管理	年2回
担当役員	環境担当 常務執行役員	
担当部門	経営戦略企画部、環境推進室、経理部、CSR室、人事総務部	

※CSR委員会の上程事項の決定・監督は年2回

気候関連財務情報開示のプロセス





環境 TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

戦略:シナリオ選定

気候関連のリスクと機会が与える影響を評価するため、2030年の社会において、平均気温上昇を産業革命以前と比べて2°C未満に抑えた場合と、温暖化対策が従来の延長線上にとどまることで気温の上昇が続く場合を想定し、移行リスクと物理的リスクそれぞれで公的シナリオを選定しました。

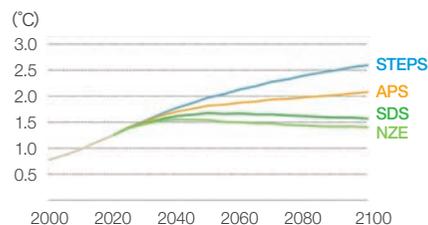
移行リスクシナリオ

- 持続可能な開発シナリオ (SDS)
 - 公表政策シナリオ (STEPS)
- ※ともにIEO/WEO

物理的リスクシナリオ

- ICPP RCP2.6 (2°Cシナリオ)
- ICPP RCP8.5 (4°Cシナリオ)

WEOシナリオ別地表温度中央値上昇推移



Source: IEA (2021) World Energy Outlook. All rights reserved.

戦略:リスクと機会

想定シナリオに基づき、環境マネジメント委員会において気候変動がおよぼすリスクと機会の検討を行いました。移行リスク、物理的リスク、移行機会をカテゴリごとに分類して洗い出し、それぞれの事業インパクト、期間などの分析や、重要項目の評価、分析結果のマッピングを行いました。

現状ならびに短期においてリスクの事業への重大な影響はありませんが、中長期のリスクへの対策を計画的に進めていくことで、よりレジリエントな企業を目指すと同時に移行機会を事業戦略に反映させていきます。

気候関連リスクと機会のマップ



※ ■リスク、▲機会、赤色は重要リスク/機会。記号と数字は「気候関連リスクと機会の一覧」をご参照ください。

気候関連リスクと機会の一覧

種類	カテゴリ	項目	重要項目	期間	発生確率	事業インパクト
リスク	A 政策と法	1 カーボンプライシングの上昇(炭素税・電力料金上昇)	●	中~長	A	B
		2 排出量の報告義務の強化		短~中	A	D
		3 既存の製品・サービスへの命令および規制強化		中~長	B	C
		4 訴訟(ステークホルダーから)		長	D	D
	B 技術	1 既存の製品・サービスの排出量の少ないオプションへの置き換え	●	中~長	A	B
		2 新技術への投資の失敗		短~中	C	C
		3 低排出技術に移行するためのコスト		中	B	C
		4 競合他社に対する技術の遅れ		短~中	B	B
	C 市場	1 顧客行動の変化や市場トレンドの不規則変化	●	中~長	B	B
		2 原材料調達・製造コスト増(炭素税導入・上昇など含む)	●	中~長	A	B
		3 原材料品質・特性変化		中~長	B	C
		4 省エネ・再エネ設備投資の費用の発生		短~中	A	C
D 評判	1 ユーザーの製品満足度(環境対応)		中~長	C	C	
	2 ステークホルダーの懸念の増大又は否定的フィードバック		中~長	C	B	
物理的リスク	E 急性	1 極端な気象事象の過酷さの増大による生産拠点の被災やサプライチェーン分断	●	中~長	B	B
		2 新型コロナウイルスの発生によるパンデミック・経済活動の停滞		短~中	C	B
		3 原材料購買リードタイム増		短~中	B	C
F 慢性	1 降水パターン、気象パターンの極端な変動による自然資源の供給不足・停止		中~長	B	C	
	2 降水パターン、気象パターンの極端な変動による電力供給不足		中~長	B	B	
	3 火力発電から他の発電方式への転換が進むことによる自然破壊・予期せぬ事故		中~長	C	D	
機会	移行機会	1 省エネ機器・製造装置の普及による主力製品の売上増加		中~長	C	B
		2 環境負荷が低いものづくりによるシェア・売上増加	●	短~長	B	B
		3 太陽光発電やファインパブルの利用拡大・サービスの多様化による環境分野の事業拡大	●	短~長	B	B
		4 人の行動変化による遠隔監視・自動制御のニーズ増大・事業拡大		短~中	B	C
		5 異常気象による労働環境悪化に対応した安全関連機器の事業拡大		中~長	B	C

発生確率と事業インパクトの定義

発生確率	A	ほぼ確実に起こり得る。	事業インパクト	A	事業継続・成長に大きな影響の可能性あり。
	B	ある条件を満たした時に起こり得る。		B	営業利益率に大きな影響の可能性あり。
	C	いくつかの条件が揃った時に起こり得る。		C	売上、利益に大きな影響の可能性あり。
	D	起こる確率は高くない。		D	事業に対する大きな影響はない。



環境 TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

リスク管理

気候変動に関するリスクと機会の抽出結果および、マッピングにおいて重要と評価したリスク項目は、IDECグループのリスクマップ(P.49)に統合して管理しています。さらにマテリアリティの環境に関わるリスクと機会にも反映させています。(P.08)

なお、リスクと機会の重要項目は、影響を受ける可能性と影響度合いの両方を考慮し、環境マネジメント委員会で評価しています。

環境推進室では特に環境に関わるリスク管理項目を年度毎のリスク管理表に展開し、達成指標を定めて達成状況をリスクモニタリング部会に報告しています。(P.48)

移行計画

IDECでは、気候戦略を事業戦略の重要な一部と捉え、年度方針ならびに中長期の事業戦略への環境対応の反映を進めています。

今後、リスクと機会のより精緻な定量化および定性情報の継続的観測、中長期における定量項目の財務的影響試算などを進めることで、特に移行計画とその開示方法の向上を図ります。

指標と目標

中期経営計画では、CO₂排出量の削減を2024年度までにScope1とScope2で24%削減、2030年度までに50%削減を目標としています(2019年度比)。

Scope3に関しては、日本における上流(Category1~7)の排出量算出を、2020年度から開始しました。今後Scope3下流(Category8~15)へ算出対象範囲を拡大して開示する予定です。グローバルでの開示の拡充も並行して順次進めています。

産業廃棄物削減に関しては2024年度までに24%削減を目標としています(2019年度比)。

その他の指標として、再生可能エネルギーの導入実績、新製品発売に占める環境配慮強化型製品比率、全グローバル拠点のISO 14001準拠、内部炭素価格の設定、国際開示基準の検討などについても、目標を定めて今後取り組んでいきます。

2024年度までの中期目標

- CO₂削減 24% ↓
- 産業廃棄物削減 24% ↓
- 環境配慮強化型製品新製品累計比率 ... 60%以上 ↑

CO₂排出量推移

IDEC(日本[※])

(排出量単位:t-CO₂)

	Scope1	Scope2	Scope3上流	Scope3下流
2019年度	553	3,997	-	-
2020年度	501	4,360	68,900	-
2021年度	505	4,169	112,900	-

※日本:IDEC単体+日本のグループ会社

IDEC(連結)

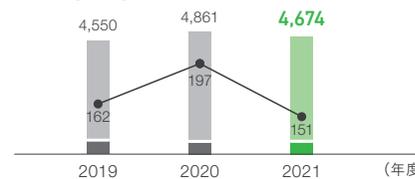
(排出量単位:t-CO₂)

	Scope1	Scope2	Scope3上流	Scope3下流
2019年度	1,152	10,791	-	-
2020年度	948	11,390	-	-
2021年度	897	12,129	-	-

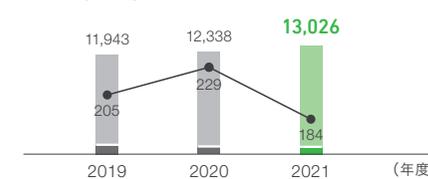
自社のCO₂排出量推移(Scope1&2)

■ Scope1 排出量単位(t-CO₂) ■ Scope2 排出量単位(t-CO₂)
● 原単位(kg-CO₂/百万円)

IDEC(日本)



IDEC(連結)



サプライチェーンのCO₂排出量算定

- Scope 1 自社の温室効果ガス排出源から直接大気中へ排出する量。
- Scope 2 エネルギー起源間接排出量。
- Scope 3 Scope1、2以外の自社のサプライチェーンにおける事業活動に関する間接的な排出量。



環境 TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

TCFD対照表

本レポートは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)による提言で推奨されている開示項目を参照しています。

ガバナンス

提言	気候関連のリスクおよび機会に係る組織のガバナンスを開示する	IDEC Report 2022での該当箇所	
	推奨される開示内容		
a)	気候関連のリスクおよび機会についての、取締役会による監視体制を説明する	サステナビリティ推進体制	P.30
		ガバナンス 気候変動対応のガバナンス体制	P.31
		コーポレートガバナンス体制	P.39
b)	気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する	サステナビリティ推進体制	P.30
		ガバナンス 気候変動対応のガバナンス体制	P.31
		コーポレートガバナンス体制	P.39
		リスクマネジメント体制	P.48

戦略

提言	気候関連のリスクおよび機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への実際のおよび潜在的な影響を、そのような情報が重大な場合は、開示する	IDEC Report 2022での該当箇所	
	推奨される開示内容		
a)	組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクおよび機会を説明する	マテリアリティに基づくリスクと機会	P.08
		戦略：リスクと機会 気候関連リスクと機会のマップ 気候関連リスクと機会の一覧	P.32
		リスクマップと高リスク事象の特定	P.49
		価値創造プロセス	P.05
b)	気候関連のリスクおよび機会が組織のビジネス・戦略・財務計画におよぼす影響を説明する	マテリアリティ	P.07
		移行計画	P.33
		戦略：シナリオ選定	P.32
c)	2°C以下シナリオを含む、さまざまな気候関連シナリオに基づく検討を踏まえて、組織の戦略のレジリエンスについて説明する	移行計画	P.33

リスク管理

提言	気候関連リスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているかについて開示する	IDEC Report 2022での該当箇所	
	推奨される開示内容		
a)	組織が気候関連リスクを識別・評価するプロセスを説明する	マテリアリティに基づくリスクと機会	P.08
		気候関連財務情報開示のプロセス	P.31
b)	組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する	戦略：リスクと機会 気候関連リスクと機会のマップ 気候関連リスクと機会の一覧	P.32
		リスクマップと高リスク事象の特定	P.49
		戦略：リスクと機会 気候関連リスクと機会の一覧	P.32
c)	組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する	リスク管理 移行計画	P.33

指標と目標

提言	気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、そのような情報が重要な場合は、開示する	IDEC Report 2022での該当箇所	
	推奨される開示内容		
a)	組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクおよび機会を評価する際に用いる指標を開示する	指標と目標	P.33
		環境	P.35
		非財務データ	P.53
b)	Scope1、Scope2および当てはまる場合はScope3の温室効果ガス(GHG)排出量と、その関連リスクについて開示する	CO ₂ 排出量推移	P.33 P.53
		指標と目標	P.33
c)	組織が気候関連リスクおよび機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績について説明する	環境	P.35



環境

グリーン調達やグリーン購入の推進、環境に配慮した製品の開発と合わせて、国内外でのISO 14001取得や太陽光発電導入の推進など、グローバルで環境経営を推進しています。



電力使用量 (IDEC単体)



自家消費型の太陽光発電設備を計画的に導入し、電力使用量の削減を推進しています。また、省エネを促すポスターやステッカーを取り入れ、社員一人ひとりの省エネ意識の啓発に努めています。

※一部過年度データを修正しました。

環境エネルギー事業における太陽光発電量



従来は関西圏4個所でしたが、2021年度新たに11個所の太陽光発電所を加えました。自然エネルギーを利用した電力の提供による再生エネルギーの普及に努め、地球温暖化防止への貢献を目指しています。

自家消費型太陽光発電の導入拡大

国内外のオフィスや工場に自家消費型の太陽光発電設備の導入を加速することで、再生可能エネルギーへの電力の置き換えによる環境負荷低減を図っています。

IDEC(単体)においては、2021年度に発電設備を1個所追加投資し、2022年度には、新たに3個所の投資を計画しています。2022年度の投資金額は2021年度の約3.7倍となる1.4億円ほどの見込みです。

グループ会社では、2021年度に新たに稼働を開始したIDECファクトリーソリューションズ株式会社の新工場に発電設備を設置しています。

グローバルでは、米国オフィスや台湾の工場においても、同様に発電設備が稼働しています。



IDEC CORPORATION (USA)



APEM Inc. (USA)

環境エネルギー事業

グループ会社のIDECシステムズ&コントロールズ株式会社では、太陽光発電所の建設・アフターフォローまでをワンストップで提供する再生可能エネルギー事業を展開しています。特にここ数年で導入が進んでいる、工場・倉庫・店舗・施設など建物の屋根を利用した自家消費型太陽光発電設備は、グリーンエネルギー利用によるCO₂削減で環境への貢献を実現します。また、災害時の非常用電源として周辺地域に提供することにより、安全・安心という目に見えない地域貢献が実現できることから、導入事例の拡大に向けて事業を推進し、より良い社会の実現を目指しています。

ファインバブル事業

IDECは、世界をリードするファインバブル(微細気泡)技術を、環境や産業分野で応用する研究を進めています。具体的には、工業での洗浄や農水産業での育成促成など、幅広い分野での応用が進められています。



環境

環境に配慮した製品開発の推進

社会における環境負荷低減や地球環境保護などの動向を踏まえ、新製品の開発プロセスに、環境を配慮する手順を規定しています。

2022年度に、「環境配慮型製品開発手順書」を改訂し、省エネ性向上・省資源・省スペース・長寿命化などIDEC独自の基準に基づいて、新製品の環境への配慮度合いを点数化しています。手順書で定めた基準点を満たした新製品は、環境配慮強化型製品としてオリジナルのエコマークを貼付し、お客さまへの浸透を進めています。

なお、2019年度以降に発売した新製品に占める環境配慮強化型製品の累計比率を、60%とする目標を掲げています。

環境配慮強化型製品の一例



LF3D形 LED照明ユニット

省エネ 発光効率 **37% up**
省スペース 体積 **50% down**

※従来比

世界15の国と地域での IDECグループの活動

毎年10月に実施しているCSR月間では、グローバルの各拠点において、環境問題に対するさまざまな取り組みを実施しています。

IDEC ASIA (THAILAND) CO., LTD.

コピー用紙の包装紙を再利用して作った紙袋を、患者用の薬袋が不足する病院に提供する活動を実施しました。



台湾和泉電気有限公司

書類の電子化によるコピー用紙の使用枚数削減に加え、リサイクル資源回収容器によるごみの分別・リサイクルを実施しています。



環境負荷低減を目指す 日本での取り組み

従来、国内事業所間の物資輸送には梱包ラップと段ボールを使用していましたが、リユース可能なエコバンドと統一サイズの折り畳みコンテナを新しく採用しました。これにより、使用包材や段ボールだけでなく、作業工数の削減も実現しました。



年間約1.1tの梱包ラップと17もの段ボール削減を実現

また、製品梱包資材の見直しも行っており、2021年12月にバイオマスプラスチック25%以上使用のフィルムを使ったエアキャップを、2拠点で採用しました。2022年度から、日本の各拠点への使用拡大を計画しています。

さらに、IDEC本社ではフロアごとのコピー機設置台数見直しによるコピー用紙使用枚数の削減や、脱ペットボトルチャレンジなどの取り組みを実施しています。

環境教育の展開

社員への環境意識啓発の一環として、2021年度より、知っておくべき環境ワードを社内イントラネットに日本語と英語で配信しており、2022年度からは、それら環境ワードに関するe-Learningを開始します。具体的には、ISO 14001の教育訓練計画に導入し、全国事業所にも順次展開する予定です。

また、グローバル展開に向けて、これら教育ツールの多言語化を英語から順次進めています。今後は主要拠点の環境キーパーソンとの連携強化を図り、2023年度中に、環境キーパーソンを通じた各拠点での環境教育などに、ツールの有効活用を目指します。



環境教育のためのWebツール



社会

グループビジョンである「全ての人々に幸福と安心をもたらす、より安全で持続可能な社会の実現」のため、社会課題に応える活動を継続的に実施し、社会との良好な関係を構築していきます。

目標とするSDGs



持続可能な社会を目指して

人と機械の最適環境を創造し、世界中の人々の安全・安心・ウェルビーイングを実現すること。この私たちのパーパスのもと、誰もが健康で、幸せに、生き生きと暮らすことのできる社会を実現するための取り組みを推進しています。多様な人材が、それぞれの能力を十分に発揮し、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進により、社会課題を解決に導くイノベーションを創出することで、IDECグループの持続的な成長を実現していきます。

ダイバーシティ&インクルージョン

女性活躍推進

多様な人材がチャレンジできる環境・風土づくりの一環として、女性活躍に向けた取り組みを推進しています。2021年度は女性活躍推進のキーとなる幹部社員を対象とした、マネジメント研修を外部講師を招いて実施しました。また次世代幹部候補として女性を含めた、育成プログラムを導入するなど2024年度までに女性管理職*15名以上を目指しています。

*部下のいる係長職含む

LGBTQへの理解・支援

性的マイノリティであるLGBTQの正しい理解と意識・行動の変革を促すため、2021年度は、国内グループ全社員がe-Learningと理解度テストを受講しました。理解者・支援者を表すAlly(アライ)シールの配布など、意識啓発を継続しています。

多様なキャリアパスの選択

社員が目指すキャリアや自己成長の方向性に応じた複線型のキャリアコースや、転職・進学などによるキャリアアップを支援するセカンドキャリア支援制度を新設し、社員のキャリアプランの選択肢を拡充しています。

ディーセント・ワークの推進

多様な人材が活躍できる働きやすい職場環境づくりを推進しています。エンゲージメントサーベイ(従業員意識調査)の結果を踏まえ、2022年度より新人事制度を導入し、キャリアプランの明確化や、社員の働きがい、モチベーションの向上につなげていきます。また、DXを支える技術を有した人材の採用を強化し、オンラインAI学習導入など、専門性を持った人材の育成を進め、業務効率化を通じて、ディーセント・ワークを推進していきます。

育児休業取得者数・復職率 (IDEC単体)



女性社員だけでなく、男性社員が育児に関わりやすい雇用環境の整備のため、育児休業の開始3日間を有給としています。また配偶者が出産した社員に育児休業の案内メールを送信し、育児休業取得の促進を行っています。

有給休暇取得率 (IDEC単体)



有給休暇取得率80%以上を目標にしています。また、年間を通じて計画的な取得促進に努めるとともに、夏季やクリスマス前後など特定期間の取得を奨励するなど、社員の取得促進に努めています。



社会

社員の安全と健康維持推進

IDECグループでは、社員とその家族が「心身ともに健康である」ことが全ての基盤であるという認識のもと「IDECグループの健康宣言」を制定し、健康への取り組みを推進しています。ウェルビーイング向上のための第一歩は、社員の安全の確保であり、職場におけるケガや病気などの原因を取り除き、未然に防止する取り組みを推進しています。

2019年には、社員の健康を推進するため、フィットネスジムやヘルスケアセンターなどを備えた厚生棟を本社構内に新設し、産業医と常勤の保健師が健康管理に取り組んでいます。さらに2022年度は、企業内診療所を本社厚生棟に開設し、全ての社員のメンタル、フィジカル双方からの健康確保を目指していきます。



厚生棟(本社)のフィットネスジム

人権の尊重

IDECグループ共通の行動指針である「IDEC Group Code of Conduct」において、「人間性を尊重し、性別、国籍、社会身分、門地、宗教等によって差別せず、人種差別、男女差別、障がい者差別のないダイバーシティを推進した職場づくりに努める」ことを掲げ、人権への配慮を重視しています。また、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントなどのハラスメント行為を行わないことを明記し、「ハラスメント防止規程」を定め、職場のハラスメント防止およびハラスメントの疑いのある事象が生じた場合の対応について、社員が順守すべき事項や必要な措置を定めています。また人事総務部内に相談室を設置しており、社員の悩みや相談に幅広く対応しています。

— 相談内容例 —

- 職場の人間関係・ハラスメント・メンタルヘルス
- 育児、介護に関する悩み・キャリアに関する悩み
- ダイバーシティ(多様性)に関する相談

新卒社員の3年後定着率

定着率 (IDEC単体)	2019年4月 入社者数	2022年4月1日 時点在籍者数
100%	20	20

サプライチェーンマネジメント

サプライチェーン全体において人権、労働、安全衛生、環境などのリスクに配慮した事業活動を推進していくため、「IDECグループCSR調達ガイドライン」を制定し、日本語・英語・中国語・タイ語にて発行しています。サプライヤーさまと協力して、社会課題に対応するCSR調達(持続可能性に配慮した責任ある調達活動)を推進しています。

また、サプライチェーン・マネジメントの一環として、アンケート調査や訪問調査を実施しています。CSR調達ガイドラインに則って現状を把握し、課題解決の提案を行うなど、引き続きCSR調達へのご協力をお願いしていきます。



詳細はこちら

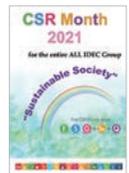
<https://jp.idec.com/csr/partner>

- Step 1 CSR調達ガイドライン制定
- Step 2 CSR調達説明会
- Step 3 アンケート
- Step 4 訪問調査
- Step 5 課題解決提案

サプライヤーさまと取り組む調達活動

社会貢献活動

毎年10月を「CSR月間」と定め、国内外のIDECグループで社会課題に関する意識の向上を図っています。2021年度はテーマを「Sustainable Society」とし、社員一人ひとりが、できることを考え行動に移すとともに、さまざまな情報発信やイベントを実施しました。活動に関しては、社内イントラネットや社内報を通じて、CSR活動やSDGsへの取り組みなどを社員と共有し、IDECグループ全体のCSR活動の活性化を図っています。



次世代のロボット Sler の育成に貢献!

IDECファクトリーソリューションズ株式会社は、2022年度から開催する、全国の高校生を対象とした「高校生ロボットシステムインテグレーション競技会」の実行委員会に参画し、IDECの安全関連機器を無償で提供し、安全知識や競技のテーマに対しての指導を行っています。この活動を通じて、高校生のロボット関連の技術向上を図り、将来を担うロボットシステムインテグレータの人材育成と、人手不足に悩む業界の課題解決につなげていきます。





ガバナンス

株主さまをはじめとするステークホルダーに対して、経営の透明性と効率性を確保するために、ガバナンス体制のさらなる強化を推進します。

目標とするSDGs



IDECコーポレートガバナンス・ポリシー

IDECグループでは、株主さまをはじめとするステークホルダーに対して、経営の透明性と効率性を確保することをコーポレートガバナンスの基本と考えています。そのため、社外取締役を積極的に任用するとともに、経営の監督機能と執行機能の分離を行い、常に透明性と効率性を重視した経営を行っています。このような考え方のもと、真のグローバル企業を目指していくための新しい理念として

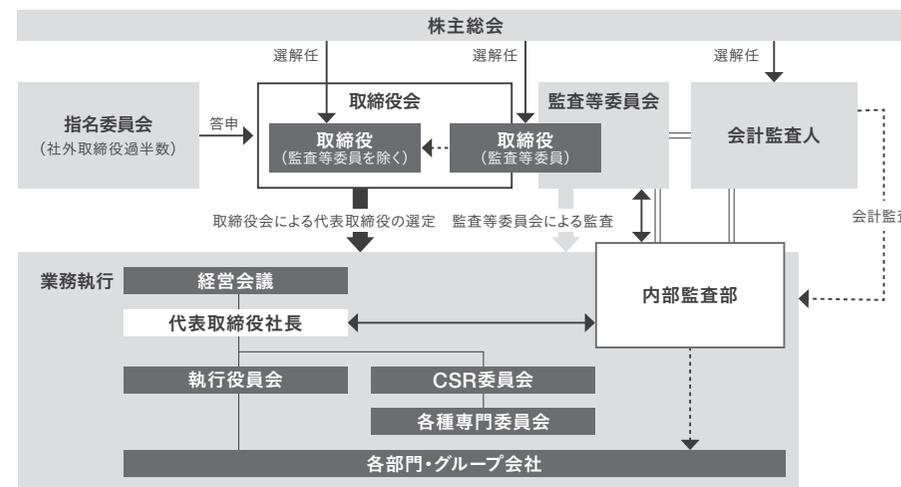
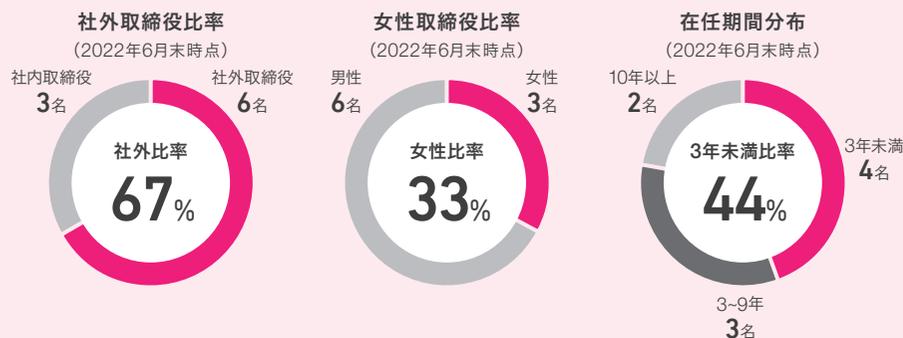
2019年に制定した『The IDEC Way』に基づいた企業価値の向上を実現するために、IDECコーポレートガバナンス・ポリシーを制定・公開し、コーポレートガバナンスのさらなる強化を推進しています。



IDEC
コーポレートガバナンス・ポリシー
<https://jp.idec.com/about-IDE/ir/investors/governance>

IDECにおけるガバナンスの特長

- 社外取締役比率が過半数以上
- 取締役会実効性評価を2015年度より継続実施
- 社外取締役全員が独立役員
- 「社外役員交流会」など社外取締役の積極的な活動



— 連携 ←→ 指示・報告 - - - 監査



ガバナンス

ガバナンスの進化

経営の業務執行機能と監督機能の分離を図り、効率的な経営を目指すとともに、早くから社外取締役を積極的に任用してきました。ガバナンスに対する考え方や運営方針を周知するため、2016年にIDECコー

ポレートガバナンス・ポリシーを制定。また2018年6月に監査等委員会設置会社へ移行しています。2022年には環境対応やIT戦略など、充足が必要と思われる分野で新たに社外取締役を任用しています。

年	特長・機関設計	取締役会構成	社外取締役割合	女性取締役割合
2012年6月	社外取締役半数の任用		50%	0%
2016年6月	IDECコーポレートガバナンス・ポリシーの制定		57%	14%
2018年6月	監査等委員会設置会社移行		70%	10%
2021年6月	任意の指名委員会設置		67%	11%
2022年6月	専門分野の増強 女性取締役の増員		67%	33%

社内 ● 男性 ● 女性 / 社外 ◇ 男性 ◇ 女性

任意の指名委員会と後継者育成

取締役候補者の指名、および次世代経営幹部候補者の育成計画を客観性・独立性を持って決定していくため、取締役会の諮問機関として社外取締役が過半数を占める任意の指名委員会を2021年から設置しています。2021年度の開催回数は1回でメンバー全員が出席しています。

取締役候補者の選定にあたっては、指名委員会が候補者を検討の上、取締役会へ答申する手続きを踏んでいます。

後継者育成にあたっては、IDECグループの持続的かつグローバルな成長に寄与する人材を輩出し続けるため、候補者に対して経営全般の知識について、職位に応じた研修を実施するほか、経営会議・執行役員会をはじめとする重要会議への参画機会の提供などにより、代表取締役を含む経営幹部の後継者を育成しています。また指名委員会は、その育成状況について適宜報告を求め、育成計画に意見を具申しています。

社外取締役の積極的な活動

高い専門性や経営経験に基づき取締役会で忌憚のない意見を述べ、独立性のある立場から議論に参加することはもちろん、取締役会の場合だけでなく、事業課題やテーマに沿って担当部門と個別のセッションを開催したり、次世代教育のカリキュラムにおいて講義や面談を行うなど当社事業の成長に向けて積極的に関与し、専門性と独立性を持った社外取締役としての役割を果たしています。

また、社外取締役同士がコミュニケーションを強化する場として2018年度から「社外役員交流会」も継続的に実施しています。2021年度はIDECグループの中長期的戦略方針について議論を行う機会とし、活発なディスカッションや意見交換を通じて中長期戦略方針についての議論を深めました。



社外役員交流会



ガバナンス

取締役の報酬方針

持続的な成長に向けたインセンティブとして機能し、株主利益とも連動できるよう、取締役の個人別の報酬体系は、職位に応じた基本報酬と役員持株会への拠出を前提とした業績連動報酬とし、報酬の決定に関する方針を以下の通り定めています。なお、独立社外取締役は、独立した立場で監督機能を担うため固定報酬のみとしています。

報酬の決定に関する方針

- ▶ 取締役の基本報酬は月次の固定報酬とし役員、職責、業績に応じて総合的に勘案して決定する。
- ▶ 業績連動報酬は、役員持株会への拠出を前提とした現金報酬とし、連結営業利益率を算定指標として枠を決定のうえ、役員に応じた付与倍率で除した金額を12等分して月次で支払う。
- ▶ 報酬額における業績連動報酬額の割合は代表取締役は10～20%、その他業務執行取締役は5～10%を目途とする。
- ▶ 監査等委員を除く取締役の報酬内容は、事前に監査等委員会において意見陳述の有無について審議したうえ、取締役会において代表取締役社長に一任することを決議する。

政策保有株式に関する方針

IDECグループでは、保有する合理性があると認める場合に限り、適切な数の株式を保有することとしており、合理性が認められない銘柄については適宜、縮減または売却する方針としています。また年1回以上、全ての政策保有株式について、個別銘柄ごとに業務提携、取引の維持・強化など、事業活動上の必要性、当社の資本コストや発行会社の株価動向等を勘案し、保有の適否を取締役会で検証することとしています。

内部統制システム

IDECグループの財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、関連規程などの整備を図るとともに適切な体制を整えています。「財務報告に係る内部統制方針書」を制定し、グループ全体レベルでの推進体制を明確にするとともに、各部門・各グループ会社での自己点検および内部監査部による独立的なモニタリングを継続的に実施する枠組みを構築しています。

株主・投資家・アナリストとの建設的な対話

経営への信頼と適正な評価を得ること、および持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目的に、SR・IR活動に積極的に取り組んでおり、経営幹部・取締役は、株主、個人投資家、機関投資家からの面談要望に積極的に応じています。こうしたSR・IR活動の中で得た情報や市場の評価・意見については、定期的にと取締役会へ報告しています。

また株主、個人投資家の投資判断に資するよう株主通信やウェブサイトなど各種IRツールの充実にも努め、決算情報や経営戦略はもちろん、サステナビリティ情報やニュース、トピックスなども積極的に開示しています。



オンラインでライブ配信した決算説明会の様子





ガバナンス

実効性評価の取り組み

取締役会の実効性向上のため、2015年度から毎年、代表取締役社長を除く全ての取締役を対象としたアンケート方式で評価を実施しています。

コーポレートガバナンス・コード等により、客観的な評価も踏まえたより高度なガバナンス体制が求められていることから、2021年度より第三者機関によるアンケートと結果分析を行っています。評価結果は、取締役会に報告し課題を共有したうえで、改善の取り組みを継続的に進めています。

2021年度の実効性評価実施概要

対象者	代表取締役社長を除く全取締役(8名)
評価方法	無記名方式によるアンケート
実施期間	2022年2~3月
アンケート集計	外部機関にて取りまとめ
回答状況	全対象者回答済み

2021年度 課題

- 次世代幹部候補者の育成
- 中長期的な経営戦略についての検討機会の増加
- 経営における透明性、効率性、モニタリング力の強化
- 株主・投資家とのコミュニケーション内容の認識

2021年度 取り組み

- 指名委員会の設置および次世代育成計画への意見具申、幹部育成候補者との面接等接点機会の増加
- 中長期戦略について社外役員交流会での議論、意見交換の実施
- モニタリング力の強化に向けた、より専門性の高い次年度取締役候補者の選定
- 説明会も含めた株主・投資家とのコミュニケーションに関する取締役会へのフィードバック内容の充実

2021年度 第三者機関の評価結果

構成員の多様性、会議中の自由闊達で建設的な意見交換など、取締役会の構成や議論に対する評価は他社平均を上回っており、全体としてもおおむね肯定的な評価を得られ、取締役会の実効性については確保されていると判断しました。一方で、2021年度に設置した指名委員会の運用やESG関連の議論の活性化、株主・投資家との対話を踏まえた議論など、さらなる実効性向上に向けた今後の課題が得られる結果となりました。

2021年度の評価結果を踏まえた今後の課題

- ESG課題への取り組みや事業ポートフォリオの見直し、報酬制度の設計などに関する議論の活性化、また株主・投資家との対話を踏まえた議論の実施など取締役会でのさらなる議論の充実
- スキルマトリックスを踏まえた適切な指名プロセス、選定基準策定に向けた十分な審議など、後継者計画の策定・運用
- 社外取締役によるさらなる監督機能の発揮、社外取締役と社内取締役の意思疎通の活性化など社外取締役のパフォーマンスの向上





ガバナンス

役員紹介

取締役 に期待するスキルマトリックス (●は期待する分野・役割、●は特に期待する分野・役割を指します。)

取締役

取締役 (監査等委員)



代表取締役会長兼社長



代表取締役専務



常務取締役



社外 取締役



社外 取締役



新任 社外 取締役



社外 取締役



社外 取締役



新任 社外 取締役

期待する分野・役割	船木 俊之	船木 幹雄	山本 卓二	小林 浩	大久保 秀之	杉山 真理子	姫岩 康雄	金井 美智子	中島 恵理
企業経営・経営戦略	●	●	●	●	●				
法務・リスク管理	●	●					●	●	
人事・人材開発	●	●	●	●	●	●			●
財務・会計	●	●					●		
研究開発・生産	●	●	●		●				
営業販売	●	●	●	●	●	●			
国際ビジネス	●	●	●	●	●	●	●	●	
業界の知見	●	●	●		●		●		
IT戦略	●	●				●			
環境対応	●	●							●



ガバナンス

常務執行役員



Arnaud Mondy

常務執行役員
マーケティング戦略担当



藤田 俊弘

常務執行役員
技術経営担当



河中 泰治

常務執行役員
国内営業・
中国事業推進担当



赤松 浩二

常務執行役員
生産・SCM担当



錦 朋範

常務執行役員
技術開発・環境担当



吉見 晋一

常務執行役員
経営戦略企画担当

執行役員



松本 敦

執行役員
製品開発担当



原田 博丞

執行役員
新規事業開発担当



西山 嘉彦

執行役員
経営管理担当



釣 正樹

執行役員
品質保証担当



Marc Enjalbert

執行役員
APEM担当



船木 崇雄

執行役員
USビジネス担当



河中 保則

執行役員
製品戦略担当



ガバナンス

社外取締役対談

IDECの持続的な成長と企業価値向上のため より一層の取締役会の機能充実を目指します

社外取締役
(監査等委員)

金井 美智子

弁護士

社外取締役に 納得いただけるまで議論する 透明性の高いガバナンス体制

— IDECでは、2012年に取締役の半数を社外取締役に構成するなど、早い段階から社外取締役に任用しており、取締役会でも自由闊達にご質問やご意見を述べていただいています。このようなガバナンス体制、取締役会の構造、運営などをどのように評価されていますか。

【姫岩】 取締役会、監査等委員会、指名委員会も含めて、過半数が独立した社外取締役に構成されており、透明性のあるガバナンス体制だと思っています。また、早くから株主総会の招集通知に取締役のスキルマトリックスを明示していくなど、先進的に取り組んでいますね。

【金井】 おっしゃるとおりですね。私が就任した当初から、社外取締役に過半数を占めていて、先進的だという印象を受けました。特に、IDECよりも事業規模が大きく先行しているグローバルメーカーの経営経験者を社外取締役に任用し、アドバイスを求めようとされている姿勢に、社長自身の強い

意志を感じました。

社内出身の取締役に多数にすれば楽な取締役会にできるけれど、あえて社外を多数任用し、取締役会で、質問や提言を受けて、それに対し一つひとつ説明して、聞くべきことは虚心坦懐で聞く。社外取締役が当初から機能していたし、機能できるような取締役会にしていこうという経営者の意志を実感しています。

【姫岩】 取締役会での議論をさらに充実していくためには、事前検討できる時期に会議資料をもらえるとありがたいですね。

【金井】 経営会議の議論を踏まえて議案や資料を準備されるので、なかなか難しい面もあると思いますけど、例えば資料の案内時に、新しい議案や重要な議案にはそのポイントなどをコメントいただけると嬉しいですね。

外部の専門家だからこそ見えること、 言えることを大切に

— 取締役会以外でも、個別事案についてご意見を伺ったり、監査等委員会や指名委員会にご参加いただくなど、社外取締役としてご活動の幅が増えてきています。ガバナンス

向上を意識しながら、社外取締役として日々どのような意識を持って取り組んでいただいているのでしょうか。

【姫岩】 私は会計の専門家なので、会計の目線でアドバイスすることを意識しています。外部の会計専門家からアドバイスする方が経営者は分かりやすいですし、耳を傾けてくれやすい。どんな会社でも会計不正をおこす可能性はあるので、ガバナンスがきちんと効いているか特に意識し、不透明なところがあれば質問をするよう常に意識しています。監査等委員会の中でも、リスクの芽を早期に発見し、経営へ報告することが大切だと考えています。

【金井】 取締役会の中では、よく分からないことや、納得できないところは積極的に質問して、事実関係をしっかり把握することが大切だと思っています。リーガル面で言うと、大きな意思決定をする際に取締役間で十分な議論を行い、専門家の意見も求めて、取締役会として最適なビジネスジャッジをしたのが大切です。APEM社買収の際も、社外取締役は色々な意見を出していましたが、何度も議論して長い時間をかけて検討を進めていましたよね。そういうプロセスがきちんと

社外取締役
(監査等委員)

姫岩 康雄

公認会計士

監査等委員取締役に2020年に就任、
2021年からは監査等委員会の委員長を務める。

2016年6月に社外取締役に就任後、
2018年からは監査等委員取締役に。



ガバナンス

取られているかどうかは、リーガルの観点から意識したいと思っています。

姫岩 そうですね。形だけでなく、社外取締役から色々な意見を聞いて、しっかり議論しようとする経営者の姿勢を感じますね。

持続的な成長に向けては、次世代育成と本業でのESG活動が課題

ー ポストコロナとして、将来の見通しが不透明な状況であり、ESGなど非財務要素への対応など、企業として対応すべき事項が刻々と変化しています。IDECの現在の課題と、今後企業価値を高めていくためのアドバイスがあればお聞かせください。

姫岩 後継者育成というのは、一つの大きな課題でしょうね。いつまでも今の体制を継続できる訳ではないので、時期が来れば次

の体制を築かなければいけない。そういう意味では、今まさに後継者育成は重要な課題であり、そのために指名委員会を立ち上げて検討に入っているところですね。

金井 機関投資家も含め、多くのステークホルダーが関心を持っているところですよ。ポジティブに捉えてもらえるように、どうアナウンスしていくかも考えどころだと思います。

姫岩 現在の経営層は強力なリーダーシップがあり、例えば機動的な自社株買いなどの事例をみても、積極的に企業価値向上を意識して行動している。アナリストの皆さんも、次世代がどうなるかは興味のあるところでしょうね。強力なリーダーシップ体制も、集団指導体制でも企業は機能していく。いずれにせよ、次の世代を早く見える化していくことが大事でしょうね。

金井 次世代がそれぞれ主体的に、自分の専門分野は自分が最終意思決定者だという意識を持つことが大切だと思います。

サステナブルに貢献できる製品をもっと社会に打ち出していく

金井 IDECの取り扱っている製品は、「安全」などサステナブルとの関連も大きい。こういった側面をもっと社会に打ち出していくことができるのではと思っています。

姫岩 CSR委員会などで従来から活動されていますが、これからはESGの活動をいかにビジネスと結び付けていくかという視点が必要になってくる。人の安全を守る製品は、事故や労働災害を起こさないために社会でますます必要になり、IDECにとっても追い風になっていくでしょうね。ESG活動がコストアップ要因ではなく、収益にいかに関与できるかという視点で考えていきたいですね。

金井 そうですね。そういう視点は、ますます大事になると思います。CSR活動をスタートさせた頃は、その活動とビジネスがなかなか結び付いてこなかった。活動自体の発想はよくても、収益がないと続けられないですね。本業でESGに結び付くことをもっともっとやりましょう。

議場を離れた取締役間のコミュニケーションも重要

ー 最後に、社外役員交流会で取り上げたいテーマや情報提供の環境づくりなどについて、希望されることがあれば教えてください。

金井 新型コロナの影響もあって、この数年はなかなか皆さんとお会いして、お話できる場がありませんでした。新しい取締役も来られますし、もっと交流できる場が欲しいなと思います。



姫岩 2020年の交流会では、執行役員や各部門責任者から製品の話聞くことができ、とてもよかった。最新の製品や事業に関する情報を与えてもらえる機会は大事ですね。

金井 実際製品を見ながらの説明は、よく分かりましたね。

姫岩 発表者は準備も含め大変だと思いますが、プレゼンのトレーニングにもなりますし、社外取締役から出た質問や意見が新しい発見や励みにつながるかもしれないですね。またやってほしいと思います。工場見学なども実施してもらえたらいいですね。

金井 取締役会の議場だけでなく、世間話も含め、取締役同士でざくばらんに話せる場を作って、会社の状況や経営の考えなど色々な情報交換をすると、社外取締役自身の意識も高まりますし、やはりそういった機会は必要だと思いますね。





ガバナンス

コンプライアンス

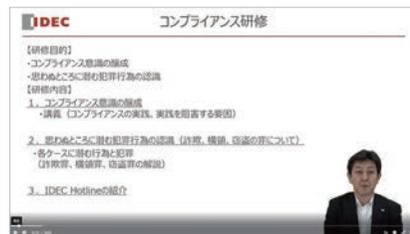
職務を行ううえでの基本的な行動指針を、「IDEC Group Code of Conduct」としてグローバルに発行しています。グループ理念である『The IDEC Way』のもとに「IDEC Group Code of Conduct」を位置付け、社員がとるべき行動を「Workplace」「Social」「Business」の3軸に集約し、グローバルにも伝わりやすい構成としています。日本語、英語の他、中国語、フランス語、タイ語、ベトナム語、クメール語に翻訳し、社内イントラネットで公開。国内外のグループ会社社員が必要な時に、いつでも自由に閲覧できるようにしています。

また、それぞれの行動の趣旨や『The IDEC Way』との関係を説明する解説資料も公開し、理解浸透を図っています。

コンプライアンス研修は、テーマ別研修や階層別研修を継続的に実施しています。2021年度はコロナ禍を踏まえ、本社内に設置した撮影スタジオで研修動画を撮影し、イントラを通じて社員が視聴できる仕組みも取り入れ、より多くの社員が研修の機会をもてるよう工夫しました。



IDEC Group Code of Conduct



コンプライアンス研修

腐敗防止

腐敗防止を掲げる国連グローバル・コンパクトに署名し、あらゆる種類の贈収賄・汚職・強奪・横領を一切禁止し、汚職防止関連の法律を遵守することなどを定め、腐敗防止に取り組んでいます。

内部通報制度

「IDEC Hotline」を設置し、利用者の状況に合わせて「社外窓口／社内窓口」「匿名／顕名」での通報が可能な仕組みを構築しています。内部通報運用規程を定め、相談・通報の秘密を守るとともに、利用者への不利益な取り扱いを禁止しています。

通報があった際は、リスクマネジメント委員会内に設置された「Hotline担当」が迅速に対処し、解決と再発防止策を図ります。また通報は速やかに経営層へ通知されるとともに、定期的に取り締役に報告してリスク情報の共有を図る一方、経営層の関

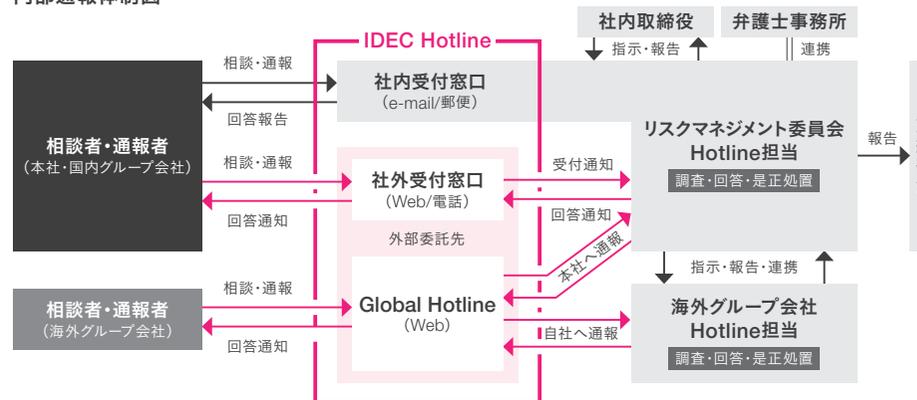
与がある場合などは状況に応じて独立性を確保し、外部の弁護士事務所と連携するなどの仕組みとしています。

このような仕組みがグローバルに機能するよう、海外グループ会社から本社通報窓口へダイレクトに通報できる「Global Hotline」も順次設置を進めています。

内部通報件数

2019年度	2020年度	2021年度
7件	5件	8件

内部通報体制図





ガバナンス

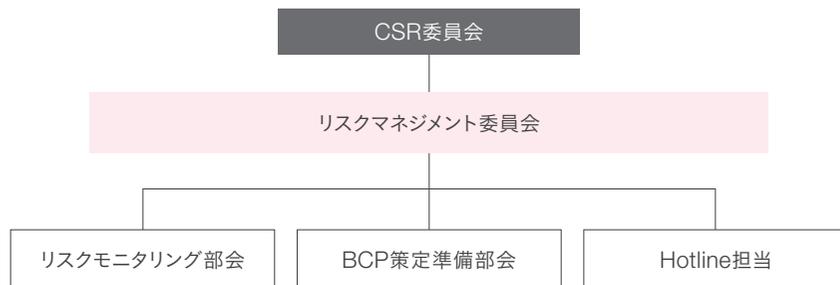
リスクマネジメント体制と運用

IDECグループにおけるリスクの発生をあらかじめ回避するとともに、万一発生した場合にもその被害を最小限に抑制することを目的に、危機管理規程を制定しています。代表取締役社長を委員長とする「CSR委員会」傘下の専門委員会として「リスクマネジメント委員会」を設置し、グループ全体での平常時のリスクマネジメントと発生時の対応を行う体制としています。

「リスクマネジメント委員会」では委員会内に「リスクモニタリング部会」と「BCP策定準備部会」を設け、IDECグループ全体でのリスクの選定、評価、リスク低減に向けた取り組みのモニタリングや、IDECグループ全

体のBCP策定に向けた取り組みを実施しています。また、同委員会内には「Hotline担当」を設け、内部通報窓口の整備や通報事象への対応を行っています。

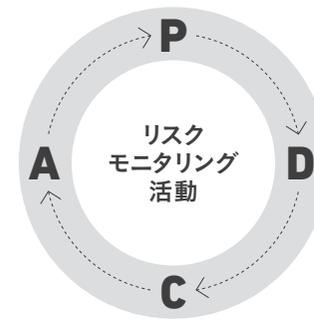
「リスクマネジメント委員会」はこれらの取り組み内容を年2回開催される「CSR委員会」にて報告し、「CSR委員会」から取締役会に報告を行うとともに、通報案件など重要事象については「リスクマネジメント委員会」から直接取締役会に報告することで、経営層へ適切にリスク情報を報告できる体制を整えています。



リスクモニタリング部会

リスクマップに基づく高リスク事象に対し、管轄する部門ごとに年間でのリスク低減目標を設定し、上期・下期の半年毎にその進捗を確認しています。年度末にはリスクマップ・高リスク事象を見直して、次に優先的に対応すべきリスク事象を特定する活動を実施しています。また気候変動リスクを含むリスクを管理し、主管部門への定期的な対応状況の確認も実施しています。

※リスクマップと特定した高リスク事象については次頁で説明しています。



- Plan** | リスク低減目標の設定
- Do** | リスク低減取り組み実施
- Check** | リスク評価アンケートの実施
- Action** | リスクマップ見直し/高リスク事象特定

BCP策定準備部会

IDECグループにとっての高リスク事象の一つである地震などの自然災害に備えるため、BCP策定を推進するための準備部会を立ち上げ、災害発生時対応の基本的方針や初動対応フロー、事業継続計画についての検討と策定を推進しています。

大阪府と兵庫県に本社・主要事業所を有するIDECグループにとって「南海トラフ地震」は大きなリスクであると認識しています。災害時に、対策本部の各担当が初動対応としてどのような動きをとるか想定し、またそのために必要なマニュアルやチェックリストを作成し、平常時から必要な防災対策などの見直しを進めています。あわせて、社内イントラネットを使って社員一人ひとりの防災意識を高めるための情報発信なども行っています。



社内イントラネットのページ



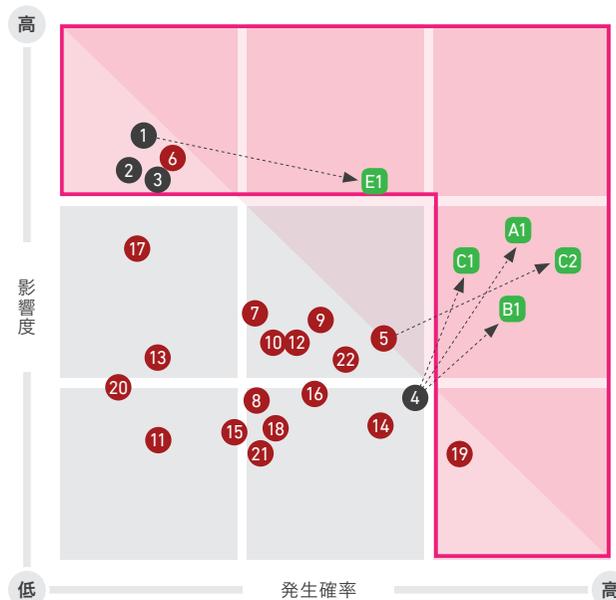
ガバナンス

リスクマップと高リスク事象の特定

IDECグループの持続的な事業の拡大、企業価値向上にマイナスの影響を与える事象を「リスク事象」として想定し、リスクモニタリング部会で定期的なリスクの特定、評価を実施しています。

各リスク事象について「発生確率」「被害の大きさ」「影響度」を指標とした評価アンケートを実施し、その結果から相対的にリスクマップにプロットして評価しています。また、環境マネジメント委員会において重要と評価した気候変動リスクも「リスク事象」として統合し、マップの中で評価しています。

そして、その中で発生確率または影響度が高いと評価された事象を「高リスク事象」とし、優先的にリスク低減の取り組み目標を立てるように管轄部門へ展開し、その状況について定期的にモニタリングしています。



※A1～E1の気候変動リスクは環境マネジメント委員会が高リスクと評価された事象を反映。(P.32)
 ※外部/内部要因リスクは短～中期、気候変動リスクは中～長期で評価。外部/内部要因リスクが影響をおよぼすと想定する気候変動リスクを矢印で示す。
 ※赤枠内にプロットされるリスクを高リスク事象と判定する。

高リスク事象への対応事例

1 関西地区における震度6弱以上の地震等による事業拠点の被災	BCP策定の準備部会を立ち上げ、災害発生時対応の基本的方針や初動対応フロー、事業継続計画についての検討と策定を推進。
3 事業拠点内での感染症クラスターの発生	感染予防策の徹底と生産事業所全員の出社時の非接触検温の実施、手洗水栓の自動化など「感染に強い工場」づくりの推進。ワクチンの職域接種の実施。
6 生命身体に影響する可能性のある重大製品事故の発生	市場クレームの故障情報を監視し、アラート機能や重大クレーム管理リストなどを整備して異常の早期察知と早期対応を推進。

リスクカテゴリー	No.	リスク事象	
外部要因リスク	1	関西地区における震度6弱以上の地震等による事業拠点の被災	
	2	拠点地域内での紛争やテロの発生	
	3	事業拠点内での感染症クラスターの発生	
	4	外部要因(部品廃番、調達困難)による製品仕様変更	
事業戦略リスク	5	納期長期遅延につながるような部材調達困難	
	6	生命身体に影響する可能性のある重大製品事故の発生	
	7	製品の性能・データ改ざんによる品質偽装	
	8	使用禁止物質が含まれた製品の流通	
	9	戦略投資リスク	
	リソース・インフラリスク	10	重症以上の労働災害の発生
		11	サボタージュ、ストライキによる業務機能停止
		12	システムダウン、ネットワークダウンなどのインフラの半日以上停止
	コンプライアンスリスク	13	他社の知的財産権侵害による販売差し止め、損害賠償請求
14		上位役職者によるハラスメントの発生	
15		会計、税務の不適切処理による追徴課税	
16		社員による高額横領、背任、贈収賄	
17		上位役職者によるインサイダー取引	
18		独禁法、下請法違反による公取の立ち入り	
会計・財務リスク	19	自社重要情報、他社秘密情報、個人情報の漏洩	
	20	許認可不備による業務差し止め	
気候変動リスク	21	売上債権回収困難、貸倒	
	22	資産の毀損リスク	
移行リスク	A1	カーボンプライシングの上昇(炭素税・電力料金上昇)	
	B1	既存の製品・サービスの排出量の少ないオプションへの置き換え	
	C1	顧客行動の変化や市場トレンドの不規則変化	
物理的リスク	C2	原材料調達・製造コスト増(炭素税導入・上昇など含む)	
	E1	極端な気象事象の過酷さの増大による生産拠点の被災やサプライチェーン分断	



安全

「人の命を守る」製品を開発・提供する企業として、グローバル社会での安全で快適な環境づくりのため、安全・安心を推進するだけでなく、全ての人々のウェルビーイングを向上するための取り組みを推進しています。

目標とするSDGs

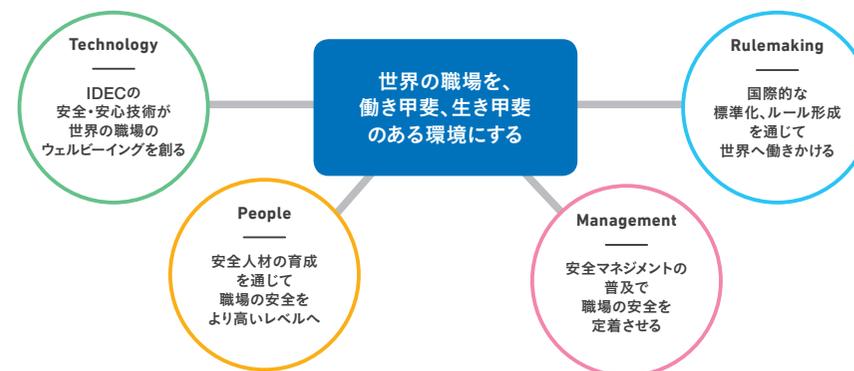


安全のその先、ウェルビーイングをつくる

IDECは、創業当時より、「人の命を守る」製品を開発・提供する企業として制御技術をコアとするさまざまな製品やサービスを社会に提供してきました。働く誰もが健康で、幸せに、生き生き暮らせる社会を実現するためには、高い性能と使いやすさを有し、品質の安定した製品を供給する技術面だけでなく、人材教育や、基準・標準などのルール対応、またウェルビーイング実現のための経営層のコミットメントが重要です。IDECは、Technology(技術)、People(人材)、Rulemaking(社会ルール)、Management(マネジメント)の4つの側面から、安全への取り組みを推進しています。



ILO(国際労働機関)の主導で設立されたThe Global Coalition for Safety and Health at Work(労働安全衛生グローバル連合)の企業推進タスクグループの活動に強く賛同・参画し、2022年5月に日本で開催された第2回ビジョンゼロ・サミットでも多数の発表を行いました。IDECが世界をリードする協調安全技術の発表をはじめ、事業を通じて世界一、安全・安心・ウェルビーイングの追究・実現を目指すこと、ならびに人々が重大な労働災害から保護され、安全かつ健康に働く世界を目指す地球規模の予防文化活動を啓発していくことを世界に発信しました。



技術系を対象とした安全知識レベルと設計能力を測る資格

セーフティアセッサ、セーフティベーシックアセッサ、ならびにロボットセーフティアセッサ有資格者数(2022年4月時点)

547名

管理系を対象とした労働安全マネジメントに関する知識と遂行能力を測る資格

セーフティオフィサ有資格者数(2022年4月時点)

105名

国際安全規格に基づいた安全なものづくりや安全コンサルティングを行うため、安全の資格の受検費用や資格更新費用を会社が負担し社員に取得を推奨しています。

※2022年よりカウント方法の見直し・変更を行いました。

安全セミナー・防爆セミナーの累計受講者数および開催回数(IDEC単体)



お客さまに、正しく安全関連機器および防爆関連機器を使っていただくための基礎から応用、そして実践までの各種安全セミナー(オンライン)を無料で開催しています。



安全

Technology(技術)

安全・安心技術の追求

IDECは制御機器・制御システム事業を推進する中で、人と機械が共存する環境での安全性を追求し、機械安全や防爆安全の技術開発に注力しています。次世代の安全思想「協調安全/Safety2.0」や、リスクアセスメントによる安全技術をこれまでのFA分野以外のお客さまにも提供することで、生産性を保ちながら安全を確保する環境の構築にも精力的に取り組んでいます。この安全の分野は、IDECのCSR活動の5つの柱（環境、社会、ガバナンス、安全、品質）の中核として位置付けています。

今後さらに先進的なハード・ソフトの開発や産業現場の安全性を高める規格づくりに取り組み、世界一安全・安心を追求し、実践する会社の実現を目指します。



People(人材)

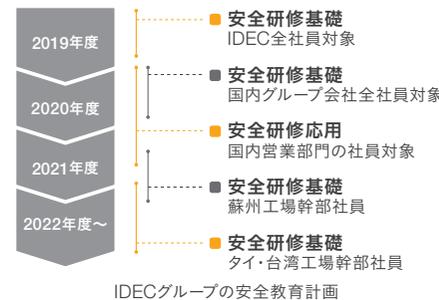
安全人材の育成

「安全・安心」を社会に提案できる人材を育成するために、全社員へ安全教育を実施しています。

2019年度はIDEC全社員向けに安全研修を実施し、2020年度は国内グループ会社にも対象を広げて実施しました。2021年度は海外の主要生産拠点である、蘇州工場の幹部社員に安全教育を実施しました。

2022年度以降はタイ、台湾工場での幹部への安全研修へと拡大を図っていきます。

安全研修では、IDECの安全の歴史や安全についての考え方、安全製品、Vision ZeroやSafety2.0など最新の情報を学ぶとともに、研修後の理解度テストにより知識の定着を図っています。



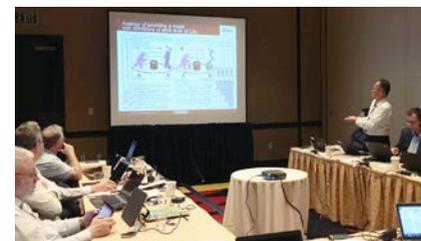
Rulemaking(社会ルール)

ルール形成を通じて世界へ働きかける

国際標準化は、社会的課題の解決を促進し、産業の国際競争力を強化していく上で大きな役割を担っています。

IDECは、IEC(国際電気標準会議)の専門委員会に参加し、開発・標準化・知財の三位一体推進体制で標準化活動を推進しています。とりわけ、ロボット安全操作の3ポジションイネーブルスイッチの標準化では、IDEC仕様をベースとしたIEC規格づくりに貢献することで市場を獲得し、デファクトスタンダードとなっています。

今後も先進性と独自性により協調安全分野の技術開発とルールづくりで、社会の進歩に貢献していきます。



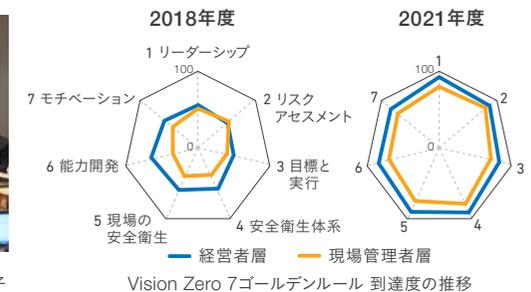
IEC会議(米国)での協調安全/Safety2.0の発表の様子

Management(マネジメント)

ISO 45001の定着・拡大

労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格である、ISO 45001認証を2019年3月に滝野事業所で初めて取得し、2021年度には滝野・福崎・尼崎・竜野・木場の5つの事業所で共通のマネジメントシステムのもと認証を取得しました。

Vision Zeroが発行する、事故ゼロと健康的な仕事のための7ゴールデンルールに基づくアプローチにより、職場で働く全ての人々の安全と健康、ウェルビーイングを高め、より安心して働ける職場環境づくりに努めています。





品質

「安全」「安心」な製品サービスをお届けするため、「品質のIDEC」を実現する品質保証体制を築き、開発・生産・販売・サービス提供に取り組んでいます。

目標とするSDGs



IDEC Quality Standard (IDEC 品質基準)の制定

IDECグループには、グローバルに多様な文化・価値観を持つメンバーが存在していることを踏まえ、メンバー全員が、品質への責任と使命を積極的に果たす活動を継続できることを意図して、製品やサービスの品質に対する、グループとしての考え方を統一した、IDEC Quality Standardを制定しました。

本基準は、IDECグループの新しい理念として、2019年に制定した『The IDEC Way』、IDECグループ共通の行動指針として、2020年に制定した「IDEC Group Code of Conduct」とも連動しており、IDECグループ全体に適用しています。

今後も本基準に基づき、グローバルでの品質保証活動を推進していきます。

全社品質会議の月次開催

グローバル化の進展にともない、生産・調達も含めた品質への取り組みにも変革が求められます。そこで品質関連組織が出席する全社品質会議を月例で開催し、連携強化とともに品質への意識改革を図ることで、IDECグループ全体の品質管理体制の向上につなげています。

また現在はコロナ禍の影響で延期していますが、ものづくりの品質に関わる国内外のメンバーが海外生産拠点に集まり、品質管理・品質改善など、種々の課題についてディスカッション・グループワークを行い、成果やノウハウを共有するグローバル品質会議を定期的で開催しています。



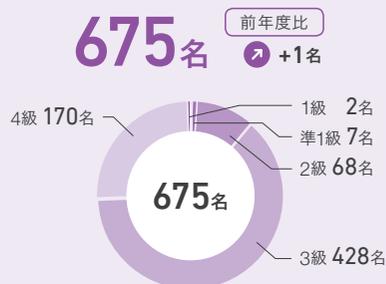
2022年2月に実施した全社品質会議の様子

品質管理検定(QC検定)の級保持者数推移



品質改善の力量確認・育成を目的として、一般社団法人日本品質管理学会が認定する品質管理検定の受検を推奨しています。

品質管理検定の級保持者数 (2021年11月時点)



2021年度は、4級・3級などの資格保有者が減少しましたが、継続的なQCサークル活動や品質管理研修の実施により、品質の問題を自ら解決・改善できる2級保持者が7名増えました。



常時携帯・確認可能なように IDEC Quality Standardをカード化

非財務データ

IDECC単体

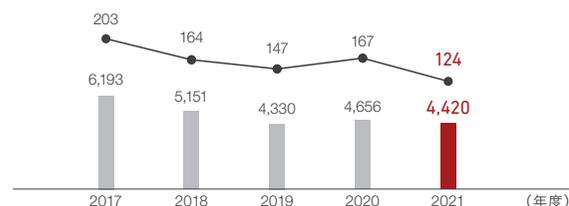
※一部過年度データを修正しました。

CO₂排出量

4,420 t-CO₂

前年度比 \downarrow -236 t-CO₂

● 原単位 (kg-CO₂/百万円) ■ CO₂排出量 (t-CO₂)



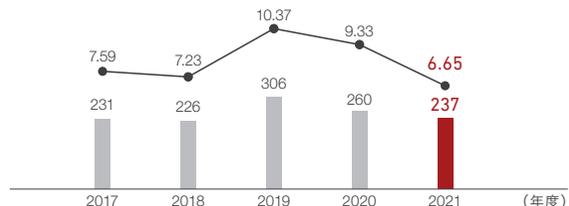
気候変動対策としてCO₂排出量削減の具体的な目標を掲げ取り組みを始めています。当社の2019年度実績に対し、Scope1、2の範囲で2024年度に24%、2030年度に50%、2050年度に100%削減することを目標に、自社内での太陽光発電設備増強、建物設備、製造設備の効率向上などさまざまな対策を講じています。

廃棄物量

237 t

前年度比 \downarrow -23 t

● 廃棄物量原単位 (kg/百万円) ■ 廃棄物量 (t)



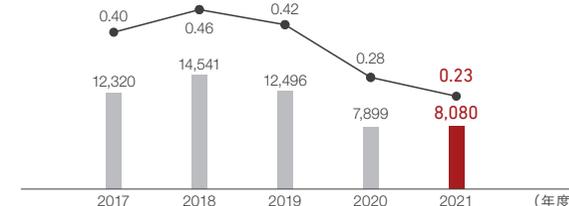
製品の特性上、産業廃棄物に占める廃プラスチックのウエイトは大きく、自社でのリサイクル対象物質の拡大・増量を進めているほか、製品設計から生産までのプロセスを通して部品点数や材料使用量を削減し、投入量の削減が排出量の削減に繋がる連鎖目標を掲げて削減に努めています。

紙使用量

8,080 kg

前年度比 \uparrow +181 kg

● 紙使用量原単位 (kg/百万円) ■ 紙使用量 (kg)



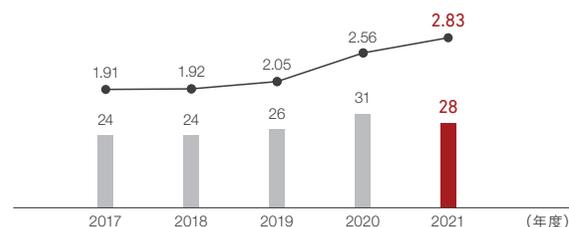
社内の決裁は紙を撤廃し、ワークフローシステムで管理する体制を整備しました。社外に発行する文書もお客さまのご理解とご協力を得ながら順次電子ファイルへの置き換えを進めています。また、紙を使わないスタイルへ誘導すべく、あえて複合印刷機の台数を減らすなど職場の条件変更を推進していきます。

障がい者雇用数・率

2.83%

前年度比 \uparrow +0.27%

● 障がい者雇用率 (%) ■ 障がい者雇用数 (名)



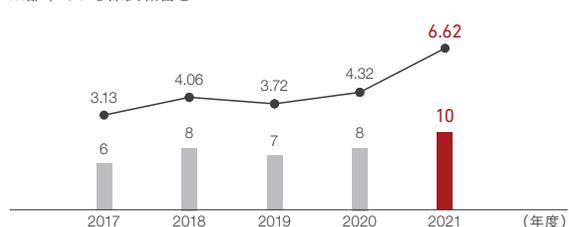
障がいのある社員との定期的な面談を通して就労状況を確認し、職場環境を整えることで法定雇用率以上を維持しています。多様な人材が自分らしさを発揮できる職場づくりを目指しています。

女性管理職数・比率

6.62%

前年度比 \uparrow +2.30%

● 女性管理職比率 (%) ■ 女性管理職数 (名)
※部下のいる係長職含む



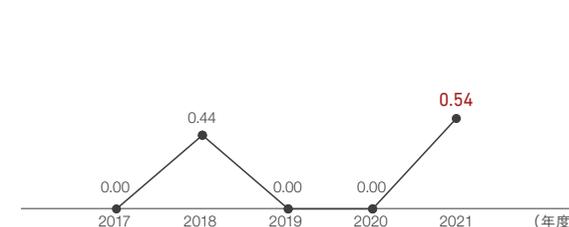
次世代幹部候補として、女性を含めた育成プログラムを導入するだけでなく、女性活躍推進のキーとなる幹部社員を対象としたマネジメント研修を2021年度は2回実施しました。2024年度までに女性管理職15名以上を目標としています。

労働災害度数率

0.54%

前年度比 \uparrow +0.54%

● 労働災害度数率 (%)



労働災害が発生した場合は、発生部門で即座に安全対策を講じるとともに、安全管理状況の再点検や、災害事例などの分析を通じた対策内容の横展開と社内啓発を行い、類似災害の発生防止に努めています。労働災害度数率ゼロを目指しています。

11年間の主要財務・非財務データ推移

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2021年度
財務データ												
損益状況											(百万円)	(Thousands of U.S. dollars) 1US\$=122.41
売上高	32,557	29,343	36,319	42,173	43,468	43,426	59,783	62,757	58,355	53,983	70,789	578,294
売上総利益	14,416	13,062	15,406	17,117	18,017	18,027	26,022	26,973	25,040	22,783	30,310	247,610
販売費及び一般管理費	11,647	11,627	13,063	14,207	14,841	14,479	19,909	21,244	20,336	18,742	20,638	168,597
営業利益	2,769	1,434	2,342	2,910	3,176	3,547	6,112	5,728	4,704	4,041	9,672	79,013
親会社株主に帰属する当期純利益	1,788	1,859	1,456	2,096	1,708	2,440	5,296	3,700	3,006	2,803	7,896	64,505
キャッシュ・フロー												
営業キャッシュ・フロー	2,239	2,204	4,633	1,925	5,690	2,644	4,926	6,119	6,928	7,443	9,652	78,850
投資キャッシュ・フロー	△2,806	△3,800	△2,493	△1,169	△18	△21,190	△858	△2,665	△2,037	△3,147	△1,386	△11,323
フリー・キャッシュ・フロー	△567	△1,595	2,139	756	5,671	△18,545	4,067	3,453	4,890	4,295	8,265	67,519
財務キャッシュ・フロー	△169	1,261	△1,929	△891	△2,611	19,929	△3,926	△2,878	△3,605	△3,672	△8,578	△70,076
財政状況												
総資産	38,538	42,496	45,778	49,378	49,328	85,441	91,530	89,032	87,025	88,252	94,960	775,754
自己資本	26,030	26,958	28,801	32,121	31,976	33,355	45,005	45,509	42,725	42,963	48,660	397,517
1株当たり情報											(円)	(U.S. dollars)
当期純利益 (EPS)	57.48	61.03	49.14	69.45	56.50	80.68	170.37	112.53	95.19	92.83	264.12	2.16
純資産 (BPS)	836.67	914.98	959.56	1,062.53	1,057.28	1,102.20	1,370.01	1,383.18	1,365.73	1,432.43	1,677.51	13.70
年間配当金 (円)	30.00	30.00	30.00	35.00	36.00	40.00	50.00	50.00	50.00	50.00	100.00	0.82
その他の財務データ												
営業利益率	8.5%	4.9%	6.4%	6.9%	7.3%	8.2%	10.2%	9.1%	8.1%	7.5%	13.7%	
自己資本利益率 (ROE)	7.0%	7.0%	5.2%	6.9%	5.3%	7.5%	13.5%	8.2%	6.8%	6.5%	17.2%	
総資産利益率 (ROA)	4.7%	4.6%	3.3%	4.4%	3.5%	3.6%	6.0%	4.1%	3.4%	3.2%	8.6%	
自己資本比率	67.5%	63.4%	62.9%	65.1%	64.8%	39.0%	49.2%	51.1%	49.1%	48.7%	51.2%	
設備投資額	4,741	5,701	2,277	1,761	1,500	2,103	1,991	4,122	2,673	3,567	2,503	20,448
減価償却費	1,337	1,335	1,699	1,677	1,519	1,141	2,398	2,701	3,016	2,981	3,264	26,664
研究開発費	2,462	2,394	1,857	2,110	2,328	2,242	2,202	2,359	2,325	2,343	2,593	21,183
非財務データ												
非財務情報												
連結社員数 (人)	2,040	2,102	2,287	2,109	2,222	3,911	3,873	3,654	3,683	3,780	3,328	
電力使用量 (千kWh)※	11,014	11,075	12,206	12,307	11,931	10,943	11,501	11,077	10,434	9,860	10,494	
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)※	3,942	3,967	5,762	5,809	6,626	5,709	6,193	5,151	4,330	4,656	4,420	
廃棄物量 (t)※	91	166	136	101	101	145	231	226	306	260	237	
労働災害度数率 (%)※	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.44	0.00	0.00	0.54	

※IDEC単体

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

	前連結会計年度 2021年3月期 (百万円)	当連結会計年度 2022年3月期 (百万円)	当連結会計年度 2022年3月期 (Thousands of U.S. dollars) 1US\$=122.41
売上高	53,983	70,789	578,294
売上原価	31,199	40,479	330,684
売上総利益	22,783	30,310	247,610
販売費及び一般管理費	18,742	20,638	168,597
営業利益	4,041	9,672	79,013
営業外収益			
受取利息及び配当金	49	38	310
持分法による投資利益	109	96	784
為替差益	716	722	5,898
その他	139	272	2,222
営業外収益合計	1,015	1,129	9,223
営業外費用			
支払利息	166	131	1,070
デリバティブ評価損	574	105	858
その他	212	165	1,348
営業外費用合計	953	403	3,292
経常利益	4,104	10,398	84,944
特別利益			
固定資産売却益	7	911	7,442
投資有価証券売却益	430	—	—
新株予約権戻入益	3	22	180
特別利益合計	440	933	7,622
特別損失			
固定資産売却損	0	5	41
固定資産廃棄損	79	56	457
事業整理損	214	—	—
特別損失合計	293	61	498
税金等調整前当期純利益	4,251	11,270	92,068
法人税、住民税及び事業税	1,476	3,603	29,434
法人税等調整額	△28	△168	△1,372
法人税等合計	1,447	3,435	28,061
当期純利益	2,803	7,835	64,006
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△60	△490
親会社株主に帰属する当期純利益	2,803	7,896	64,505

	前連結会計年度 2021年3月期 (百万円)	当連結会計年度 2022年3月期 (百万円)	当連結会計年度 2022年3月期 (Thousands of U.S. dollars) 1US\$=122.41
当期純利益	2,803	7,835	64,006
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△178	△46	△376
為替換算調整勘定	1,162	2,200	17,972
退職給付に係る調整額	6	10	82
その他の包括利益合計	990	2,164	17,678
包括利益	3,794	9,999	81,685
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	3,794	10,060	82,183
非支配株主に係る包括利益	—	△60	△490

連結貸借対照表

	前連結会計年度 2021年3月期 (百万円)	当連結会計年度 2022年3月期 (百万円)	当連結会計年度 2022年3月期 (Thousands of U.S. dollars) 1US\$=122.41	前連結会計年度 2021年3月期 (百万円)	当連結会計年度 2022年3月期 (百万円)	当連結会計年度 2022年3月期 (Thousands of U.S. dollars) 1US\$=122.41
資産の部						
流動資産						
現金及び預金	16,783	17,896	146,197			
受取手形及び売掛金	9,147	11,402	93,146			
電子記録債権	741	892	7,287			
商品及び製品	6,490	7,767	63,451			
仕掛品	1,356	1,959	16,004			
原材料及び貯蔵品	4,071	5,845	47,749			
その他	1,273	1,426	11,649			
貸倒引当金	△47	△19	△155			
流動資産合計	39,815	47,171	385,353			
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物(純額)	9,005	9,652	78,850			
機械装置及び運搬具(純額)	3,167	2,875	23,487			
工具、器具及び備品(純額)	1,402	1,609	13,144			
土地	6,267	5,797	47,357			
リース資産(純額)	240	211	1,724			
使用権資産(純額)	878	1,061	8,668			
建設仮勘定	1,131	1,018	8,316			
有形固定資産合計	22,093	22,227	181,578			
無形固定資産						
商標権	2,474	2,383	19,467			
顧客関連資産	7,909	7,587	61,980			
ソフトウェア	1,109	1,064	8,692			
のれん	12,108	11,593	94,706			
その他	63	62	506			
無形固定資産合計	23,665	22,691	185,369			
投資その他の資産						
投資有価証券	379	419	3,423			
長期貸付金	154	114	931			
退職給付に係る資産	308	326	2,663			
繰延税金資産	1,090	1,343	10,971			
その他	781	702	5,735			
貸倒引当金	△37	△36	△294			
投資その他の資産合計	2,677	2,870	23,446			
固定資産合計	48,436	47,789	390,401			
資産合計	88,252	94,960	775,754			
負債の部						
流動負債						
支払手形及び売掛金				3,991	5,186	42,366
電子記録債務				1,360	2,183	17,834
短期借入金				4,850	3,800	31,043
1年内返済予定の長期借入金				2,730	2,105	17,196
リース債務				328	360	2,941
未払金				730	809	6,609
未払費用				2,612	2,803	22,898
未払法人税等				719	2,626	21,452
契約負債				—	584	4,771
前受金				157	—	—
預り金				274	207	1,691
製品保証引当金				17	40	327
その他				1,188	953	7,785
流動負債合計				18,959	21,660	176,946
固定負債						
長期借入金				20,365	18,260	149,171
リース債務				844	962	7,859
繰延税金負債				2,667	2,799	22,866
役員退職慰労引当金				37	45	368
退職給付に係る負債				1,688	1,577	12,883
資産除去債務				60	90	735
その他				517	556	4,542
固定負債合計				26,180	24,291	198,440
負債合計				45,140	45,951	375,386
純資産の部						
株主資本						
資本金				10,056	10,056	82,150
資本剰余金				9,215	9,231	75,411
利益剰余金				28,076	34,022	277,935
自己株式				△5,329	△7,759	△63,385
株主資本合計				42,018	45,551	372,118
その他の包括利益累計額						
その他有価証券評価差額金				88	42	343
為替換算調整勘定				860	3,061	25,006
退職給付に係る調整累計額				△4	6	49
その他の包括利益累計額合計				944	3,109	25,398
新株予約権				148	311	2,541
非支配株主持分				—	37	302
純資産合計	43,111	49,008	400,359			
負債純資産合計	88,252	94,960	775,754			

連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 2021年3月期 (百万円)	当連結会計年度 2022年3月期 (百万円)	当連結会計年度 2022年3月期 (Thousands of U.S. dollars) 1US\$=122.41		前連結会計年度 2021年3月期 (百万円)	当連結会計年度 2022年3月期 (百万円)	当連結会計年度 2022年3月期 (Thousands of U.S. dollars) 1US\$=122.41
営業活動によるキャッシュ・フロー				投資活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	4,251	11,270	92,068	定期預金の預入による支出	△1,699	△2,360	△19,279
減価償却費	2,981	3,264	26,664	定期預金の払戻による収入	—	1,688	13,790
事業整理損	214	—	—	有価証券の取得による支出	△426	—	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△430	—	—	有価証券の売却による収入	1,699	—	—
のれん償却額	789	897	7,328	有形固定資産の取得による支出	△3,140	△1,718	△14,035
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△31	△253	有形固定資産の売却による収入	113	1,656	13,528
退職給付に係る資産及び負債の増減額	1	△77	△629	無形固定資産の取得による支出	△255	△287	△2,345
受取利息及び受取配当金	△49	△38	△310	投資有価証券の取得による支出	△5	△6	△49
支払利息	166	131	1,070	投資有価証券の売却による収入	485	—	—
為替差損益(△は益)	△541	△252	△2,059	事業譲受による支出	—	△420	△3,431
持分法による投資損益(△は益)	△109	△96	△784	長期貸付金の回収による収入	65	64	523
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1	23	188	その他	16	△2	△16
デリバティブ損益(△は益)	574	105	858	投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,147	△1,386	△11,323
固定資産売却損益(△は益)	△6	△906	△7,401	財務活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産廃棄損	79	56	457	短期借入れによる収入	25,519	20,650	168,695
売上債権の増減額(△は増加)	50	△1,831	△14,958	短期借入金返済による支出	△27,529	△21,700	△177,273
棚卸資産の増減額(△は増加)	522	△3,031	△24,761	長期借入れによる収入	12,100	—	—
前受金の増減額(△は減少)	9	△157	△1,283	長期借入金返済による支出	△9,838	△2,730	△22,302
契約負債の増減額(△は減少)	—	584	4,771	自己株式の取得による支出	△2,034	△2,453	△20,039
未収入金の増減額(△は増加)	86	15	123	配当金の支払額	△1,529	△1,948	△15,914
仕入債務の増減額(△は減少)	334	1,425	11,641	非支配株主からの払込みによる収入	—	98	801
未払金の増減額(△は減少)	△64	74	605	リース債務の返済による支出	△359	△514	△4,199
未払費用の増減額(△は減少)	△345	96	784	その他	△1	20	163
未払消費税等の増減額(△は減少)	△163	△211	△1,724	財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,672	△8,578	△70,076
預り金の増減額(△は減少)	103	△67	△547	現金及び現金同等物に係る換算差額	393	507	4,142
その他	538	△26	△212	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,016	194	1,585
小計	8,984	11,216	91,627	現金及び現金同等物の期首残高	13,993	15,009	122,613
利息及び配当金の受取額	50	63	515	現金及び現金同等物の期末残高	15,009	15,203	124,197
利息の支払額	△170	△132	△1,078				
法人税等の支払額	△1,420	△1,495	△12,213				
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,443	9,652	78,850				

会社概要

企業概要

社名	IDEC株式会社	上場取引所	東京証券取引所プライム市場
英文社名	IDEC CORPORATION	本社/ 技術研究センター	〒532-0004 大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号 電話:06-6398-2500(代表)
設立	1947年3月26日	東京営業所	〒105-0022 東京都港区海岸1丁目16-1 ニューピア竹芝サウスタワー15F 電話:03-6625-5180(代表)
資本金	10,056,605,173円	事業所	尼崎、福岡、滝野、木場
社員数	連結3,328名(2022年3月31日現在) ※特定社員・臨時社員含まず	営業所	東京、大阪



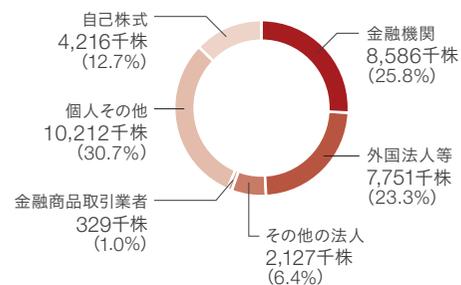
株式の状況

2022年3月31日現在

発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	33,224,485株
株主総数	7,885名

所有者別分布

2022年3月31日現在



大株主(上位10位)

2022年3月31日現在

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,492	15.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,852	9.83
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,351	4.66
有限会社松木興産	1,041	3.59
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	542	1.87
CLEARSTREAM BANKING S.A.	477	1.65
藤田 和孝	408	1.41
藤田 俊弘	403	1.39
JP MORGAN CHASE BANK 385781	342	1.18
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	335	1.16

(注)上記大株主の記載は、有価証券報告書の開示内容に準じています。

主な社会からの評価(インデックス組み入れ状況)

英国FTSE Russell
FTSE Blossom Japan
Sector Relative Index



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

SOMPO
アセットマネジメント
SOMPOサステナビリティ・
インデックス



Sompo Sustainability Index

JPXグループ
S&P/JPX
カーボン・エフィシエント
指数





Think Automation and beyond..

<http://jp.idec.com>